



TOKIO MARINE

東京海上グループ 2010年度事業計画の進捗状況

取締役社長 隅 修三

2010年12月1日



東京海上ホールディングス株式会社

1. 全体像

(1) 東京海上ホールディングスの経営指標P. 2
(2) 2010年度第2四半期連結決算概要P. 3
(3) 2010年度連結決算予想P. 4
(4) 2010年度修正利益予想(今回)P. 5

2. 各事業戦略

(1) グループ事業戦略の概要P. 6
(2) 国内損保事業①～④ 東京海上日動P. 7～10
(3) 国内損保事業⑤ 日新火災P. 11
(4) 国内生保事業①～② あんしん生命P. 12～13
(5) 国内生保事業③ フィナンシャル生命P. 14
(6) 海外保険事業①～⑥P. 15～20
(7) 資産運用戦略①～②P. 21～22
(8) リスクベース経営(ERM)P. 23
(9) 資本戦略・株主還元P. 24

【グループの主要な子会社・関連法人等】



	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 (見込)
経常収益	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,100億円	35,031億円	35,708億円	32,800億円
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,087億円	231億円	1,284億円	1,150億円
修正利益 *1	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,432億円	▲525億円	1,654億円	1,000億円
修正ROE *1	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.5%	▲1.7%	5.8%	3.3%
株主配当金 *2	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	389億円
1株配当金 *3	20円	22円	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円
自己株式取得 *4	—	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	500億円	—	500億円 *6
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	600億円	500億円	950億円	1,000億円以上
期末株価 *5	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,374円
時価総額 *5	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	29,606億円	19,268億円	21,183億円	19,099億円

- *1 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値
- *2 2010年度(見込)は、株式数が2009年度末と同じとした場合
- *3 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示
- *4 取得年度ベース。2006年度は日新火災との株式交換分578億円を除く
- *5 2010年度は2010年11月26日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示
- *6 上期に約250億円分を取得済み。追加で下期に約250億円分を取得予定

【グループの信用格付けならびにソルベンシー・マージン比率】

(2010年11月29日現在)

格付会社	対象	東京海上日動	日新火災	東京海上日動 あんしん生命	東京海上日動 フィナンシャル生命
S&P	保険財務格付	AA / ネガティブ	A+ / 安定的	AA / ネガティブ	
ムーディーズ	保険財務格付	Aa2 / 安定的			
A.M.Best	財務格付	A++ / 安定的			
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付	AA+ / 安定的	AA / 安定的		
	保険金支払能力格付			AA+ / 安定的	AA+ / 安定的
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務格付	AAA / 安定的			
	保険金支払能力格付			AAA / 安定的	
フィッチ・レーティングス	保険会社財務格付	AA- / 安定的			
ソルベンシー・マージン比率(10年9月末現在)		829.4%	770.7%	2,989.2%	1,069.5%

【世界の保険会社:時価総額ランキング】

(2010年11月26日現在)

順位	社名	時価総額
1	バーンジャー・ハサウェイ	165,528
2	中国人寿保険	86,801
3	中国平安保険	62,046
4	アリアーツ	43,931
5	メットライフ	31,245
6	ING	30,685
7	アクサ	30,290
8	AIA	29,392
9	チューリッヒ	28,174
10	中国太平洋保険	26,059
11	ジェネラル	24,674
12	AIG	24,194
13	ミュンヘン再保険	23,238
14	マニユライフ	21,228
15	プルデンシャル(米)	21,020
16	トラベラーズ	20,972
17	アフラック	20,413
18	グレートウェスト	20,287
19	プルデンシャル(英)	19,268
20	東京海上ホールディングス	19,099

(単位:億円)

【日本の金融機関:時価総額ランキング】

(2010年11月26日現在)

順位	社名	時価総額
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,744
2	三井住友フィナンシャルグループ	36,341
3	みずほフィナンシャルグループ	28,871
4	東京海上ホールディングス	19,099
5	野村ホールディングス	18,000
6	MS&ADホールディングス	12,140
7	第一生命	12,069
8	NKSJホールディングス	9,287
9	オリックス	7,859
10	住友信託銀行	7,554
11	大和証券グループ本社	6,647
12	T&Dホールディングス	6,637
13	ソニーフィナンシャルホールディングス	6,483
14	りそなホールディングス	6,427
15	横浜銀行	5,594
16	静岡銀行	5,006
17	中央三井トラスト・ホールディングス	4,958
18	千葉銀行	4,405
19	みずほ信託銀行	3,769
20	みずほ証券	3,220

(単位:億円)

東京海上ホールディングス連結

(単位: 億円)

	2009年度 第2四半期 実績	2010年度 第2四半期実績	
		前年増減	前年増減率
経常収益	18,708	17,225	▲1,482 ▲7.9%
正味収入保険料	11,827	11,749	▲77 ▲0.7%
生命保険料	2,190	2,275	85 3.9%
資産運用収益	3,262	1,843	▲1,418 ▲43.5%
経常利益	1,046	1,481	435 41.6%
中間純利益	712	952	239 33.7%

参考: 東京海上日動単体

(単位: 億円)

	2009年度 第2四半期 実績	2010年度 第2四半期実績	
		前年増減	前年増減率
正味収入保険料	8,702	8,740	37 0.4%
保険引受利益	533	354	▲179 ▲33.6%
資産運用損益	446	1,117	671 150.3%
経常利益	812	1,336	524 64.5%
中間純利益	563	935	371 65.8%

【連結決算】

○経常収益

前年にフィナンシャル生命で計上した特別勘定資産運用益が、国内株式市況の悪化により損失に転じたことを主因として、▲7.9%減収の17,225億円となった

- ・正味収入保険料: 自動車・自賠責を中心に国内損保2社で増収となったものの、海外保険会社で円高の影響を強く受けたことを主因に、▲0.7%減収の11,749億円となった
- ・生命保険料: あんしん生命で保有契約が順調に増加したことや、アジア生保で新商品販売や銀行窓販が好調であったことを主因に、3.9%増収の2,275億円となった

○経常利益・中間純利益

以下を主な要因として、それぞれ対前年比435億円、239億円増益の1,481億円、952億円となった

- ・東京海上日動において、株式売却を進めたことによる有価証券売却損益の増加や、円高に伴うデリバティブのヘッジ益増加等により、資産運用損益が大幅に増益
- ・英国保険子会社において、ドル高ポンド安に伴い資産運用損益が増益
- ・フィラデルフィアにおいて、引き続き高い成長性を維持し増益

【東京海上日動単体決算】(詳細はデータ編P.29をご参照)

○保険引受利益

- ・自動車、火災等において発生保険金が増加したこと、および業務革新プロジェクト関連コストをはじめとした社費の増加により、保険引受利益は▲179億円減益の354億円となった

○資産運用損益

- ・海外子会社の配当金増を主因とした利息配当金収入の増加、有価証券売却損益の増加、円高に伴うデリバティブのヘッジ益増加等により、資産運用損益は671億円増益の1,117億円となった

○経常利益・中間純利益

- ・保険引受利益の減益を資産運用損益の増益が上回り、経常利益は524億円増益の1,336億円、中間純利益は371億円増益の935億円となった

東京海上ホールディングス連結

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想(年初)		2010年度 予想(今回)	
		前年増減率		前年増減	前年増減率
経常収益	35,708	33,600	▲5.9%	32,800	▲2,908 ▲8.1%
正味収入保険料	22,929	23,372	1.9%	22,894	▲34 ▲0.2%
生命保険料	4,647	5,229	12.5%	3,798	▲849 ▲18.3%
経常利益	2,034	1,800	▲11.5%	1,800	▲234 ▲11.5%
当期純利益	1,284	1,150	▲10.4%	1,150	▲134 ▲10.4%

参考: 東京海上日動単体

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想(年初)		2010年度 予想(今回)	
		前年増減率		前年増減	前年増減率
正味収入保険料	17,360	17,530	1.0%	17,460	99 0.6%
保険引受利益	817	200	▲75.5%	80	▲737 ▲90.2%
資産運用損益	1,004	1,627	62.0%	1,774	770 76.7%
経常利益	1,474	1,530	3.8%	1,580	105 7.2%
当期純利益	944	1,040	10.1%	1,090	145 15.4%

東京海上ホールディングスの配当予想

	2009年度	2010年度
1株当たり年間配当	50円	50円 (予想)
中間	24円	25円
期末	26円	25円 (予想)

【連結決算】

○経常収益

- ・09年度対比: フィナンシャル生命での一部商品販売停止に伴う生命保険料減収等により、減収を見込む
- ・年初予想対比: 上記と同様にフィナンシャル生命での生命保険料減収等を見込むことにより、下方修正

○経常利益・当期純利益

- ・09年度対比: 年初に見込んでいた09年度増益要因の反動に加え、海外保険会社における円高の影響を織り込むことから、減益を見込む
- ・年初予想対比: 東京海上日動で円高に伴うデリバティブのヘッジ益をはじめとした資産運用損益の上方修正要因があるものの、海外保険会社における円高による減益要因や、運用環境の悪化に伴うフィナンシャル生命での責任準備金の積増負担増加等を見込むことにより、年初予想横ばい

【東京海上日動単体決算】(詳細は本編P.7をご参照)

○保険引受利益

- ・自然災害の減少、円高に伴う外貨建支払備金の積増負担減少などのプラス要因がある一方、平年並みの大口事故等の発生、IT関連コスト増等に伴う社費の増加、自動車の異常危険準備金残高減少に伴うネット積増負担の増加、自動車・火災等の発生保険金の増加等を見込むことにより、保険引受利益は▲737億円減益の80億円を見込む

○資産運用損益

- ・海外子会社の配当金増を主因とした利息配当金収入の増加、有価証券売却損益の増加、有価証券評価損の減少、円高に伴うデリバティブのヘッジ益増加等により、資産運用損益は770億円増益の1,774億円を見込む

○経常利益・当期純利益

- ・保険引受利益の減益を資産運用損益の増益が上回り、経常利益、当期純利益とも増益を見込む

【予想の前提】

	2009年3月末 実績	2009年9月末 実績	2010年3月末 実績	2010年9月末 実績	2011年3月末 予想
円ドル為替	98円23銭	90円21銭	93円04銭	83円82銭	83円82銭
円ポンド為替	140円45銭	144円10銭	140円40銭	132円67銭	132円67銭
日経平均株価	8,109円	10,133円	11,089円	9,369円	9,369円

(単位:億円)

事業ドメイン	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想(年初)	2010年度予想(今回)	今回-年初
国内損害保険事業	51	462	430	480	50
東京海上日動	169	546	450	500	50
日新火災	▲107	2	20	20	0
その他	▲11	▲86	▲40	▲40	0
国内生命保険事業	▲572	520	320	▲20	▲340
あんしん生命	▲60	322	330	220	▲110
フィナンシャル生命	▲502	192	▲10	▲240	▲230
その他	▲9	5	0	0	0
海外保険事業	208	765	600	530	▲70
損害保険事業	232	697	590	520	▲70
フィラデルフィア社	—	285	240	230	▲10
北米	72	83	40	30	▲10
中南米	▲36	▲61	▲10	0	10
欧州	6	11	10	10	0
アジア	▲5	52	60	50	▲10
再保険	130	219	170	120	▲50
キルン社	69	105	80	80	0
生命保険事業	▲7	78	20	20	0
金融・一般事業	▲211	▲94	10	10	0
グループ合計	▲525	1,654	1,360	1,000	▲360
グループ合計ROE	▲1.7%	5.8%	4.3%	3.3%	▲1.0%

東京海上日動の財務会計上の当期純利益	+	異常危険準備金等繰入(税引後)	+	価格変動準備金繰入(税引後)	-	ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益(税引後)	-	保有株式・不動産等に関する売却・評価損益(税引後)	-	その他特殊要素(税引後)	=	東京海上日動の修正利益
1,090億円		85億円		25億円		38億円		457億円		205億円		500億円

【主な増減要因】(10年度年初予想対比)

○国内損保事業:年初予想対比+50億円の480億円

- ・東京海上日動:円高により、外貨建支払備金の積増負担が減少するとともに、テリパティブ損益が増加する見込みとなったこと等により、年初予想対比+50億円の500億円を見込む

○国内生保事業:年初予想対比▲340億円の▲20億円

- ・あんしん生命:超長期金利低下の影響により、年初予想対比▲110億円の220億円を見込む
- ・フィナンシャル生命:運用環境悪化の影響などにより、年初予想対比▲230億円の▲240億円を見込む

○海外保険事業:年初予想対比▲70億円の530億円

- ・フィラデルフィア社:卓越した営業力と規律ある引受により、ドルベースの年初予想は達成見込みなるも、円高により、円ベースでは年初予想対比▲10億円の230億円を見込む
- ・再保険:円高に加え、マーケットソフト化の影響および自然災害が年初予想を上回ることなどから、年初予想対比▲50億円の120億円を見込む
- ・キルン社:円高やマーケットソフト化の影響を受ける一方、当社100%出資シンジケートにおける引受増加による増益等が補い、年初予想同額の80億円を見込む
- ・以上の結果、海外保険事業合計では年初予想対比▲70億円の530億円となる見込み

○金融・一般事業:年初予想同額の10億円

- ・上期実績を踏まえ、年初予想同額の10億円を見込む

○グループ合計:年初予想対比▲360億円の1,000億円

- ・以上の通り、主として、国内生保事業や海外保険事業において減益となることにより、グループ合計の10年度修正利益は、年初予想対比▲360億円の1,000億円を見込む

○国内損保事業

- 主力商品の商品・料率改定により収益性を向上させると共に、超保険等を活用した多種目販売(クロスセル)、販売基盤の強化、マーケット開拓によって成長を実現する戦略
- 合わせて、自動車保険における足元の損害率の上昇傾向を踏まえ、各種対策や取り組みを確実に実行し、リザルト改善を図る

○国内生保事業

- 新商品の発売と生損保一体のチャンネルによって、収益性向上を伴った成長を続ける戦略(あんしん生命)
- リスクコントロールを重視しつつ、事業基盤の効率化を図る戦略(フィナンシャル生命)

○海外保険事業

- ソフト化局面においても規律ある引受の維持により収益性を向上させると共に、中長期的な利益成長に向けグローバルに事業展開を図る戦略

○資産運用戦略

- グローバルなリスク管理体制の下、各社の保険負債の特性などに即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す戦略

○リスクベース経営(ERM)

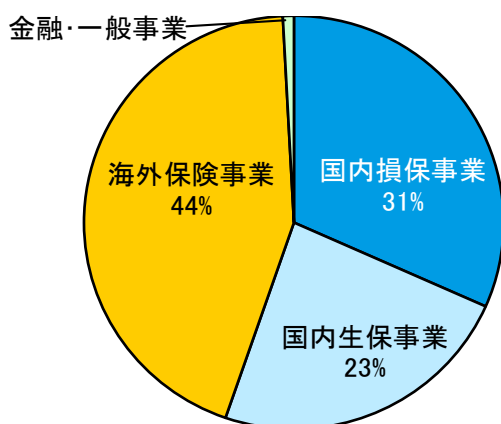
- 健全性の維持と収益性(資本効率)向上を図る戦略

○資本戦略・株主還元

- 安定配当と機動的な自己株式取得による株主還元を行いつつ、強固な資本基盤を維持する戦略

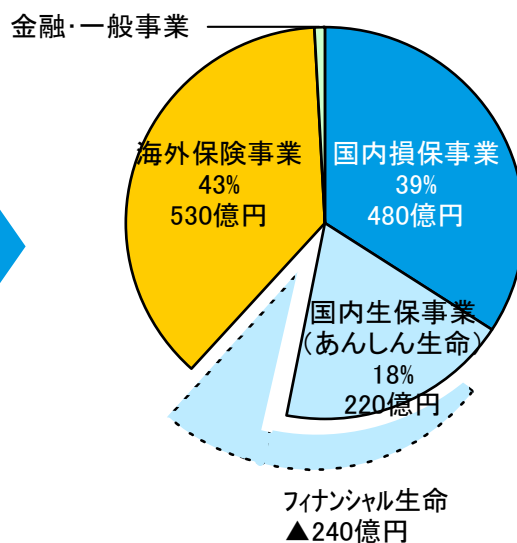
【修正利益の構成比】

2010年度修正利益予想(年初)



2010年度修正利益予想(今回)

(除くフィナンシャル生命)



(単位:億円)

	2009年度実績	2010年度予想(年初)	2010年度予想(今回)			
			前年増減	前年増減率	今回-年初	
保険引受利益	817	200	80	▲737	▲90.2%	▲120
正味収入保険料	17,360	17,530	17,460	99	0.6%	▲70
支払備金戻入	227	▲6	105	▲121	▲53.5%	111
異常危険準備金戻入	263	▲133	▲134	▲397	▲151.1%	▲0
資産運用損益	1,004	1,627	1,774	770	76.7%	147
利息及び配当金収入	1,084	1,335	1,345	260	24.0%	9
有価証券売却損益	678	844	903	225	33.2%	59
経常利益	1,474	1,530	1,580	105	7.2%	50
特別損益	▲140	▲100	▲100	39	▲28.4%	▲0
当期純利益	944	1,040	1,090	145	15.4%	50

Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

7

【保険引受利益】

- 正味収入保険料は、傷害におけるマーケット開拓等による増収や、海上における貿易物流の回復による増収、自賠責における受再シェア上昇(元受の増収を反映したもの)による増収等により、0.6%増収の17,460億円を見込む
- 自然災害の影響は減少するものの、平年並みの大口事故等の発生を見込むこと、業務革新プロジェクト関連コストをはじめとするIT関連コストの増加等に伴う社費の増加、自動車において異常危険準備金の残高減少に伴う取崩可能額減少によるネット積増負担の増加を見込むこと等により、保険引受利益は▲737億円減益の80億円を見込む

【資産運用損益】

- 海外子会社配当金の増加などを主因とした利息配当金収入の増加、有価証券売却損益の増加、有価証券評価損の減少等により、資産運用損益は770億円増益の1,774億円を見込む

【当期純利益】

- 資産運用損益の増益により、当期純利益は145億円増益の1,090億円を見込む

【種目別正味収入保険料予想】

- 火災・・・販売量の減少、大口契約の減収等により▲0.6%減収
- 海上・・・上期の貿易物流環境の回復により通期でも3.2%増収
- 傷害・・・マーケット開拓による販売量の増加等により4.7%増収
- 自動車・・・10年7月の商品・料率改定の効果を見込むものの、エコカー補助金終了に伴う新車販売の落ち込みや等級進行等の影響により▲0.3%減収
- 自賠責・・・下期にはエコカー減税・補助金効果の反動による車販台数減の影響があるものの、受再シェア上昇により2.8%増収
- その他・・・前期の大口受再契約削減の反動により外地では増収を見込むが、内地では賠償等において減収を見込み、▲0.3%減収

【種目別正味収入保険料】

(単位:億円)

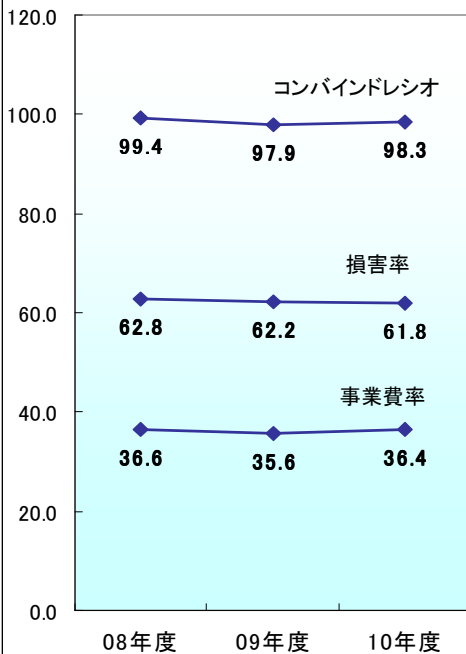
	2009年度実績	2010年度予想(年初)	2010年度予想(今回)			
			前年増減	前年増減率	今回-年初	
火災	2,302	2,384	2,288	▲14	▲0.6%	▲95
海上	554	538	572	17	3.2%	34
傷害	1,450	1,483	1,518	68	4.7%	35
自動車	8,456	8,522	8,430	▲25	▲0.3%	▲91
自賠責	2,123	2,084	2,182	59	2.8%	98
その他	2,474	2,517	2,467	▲6	▲0.3%	▲50
合計	17,360	17,530	17,460	99	0.6%	▲70
(超保険)	479	612	623	143	30.0%	10

【今回予想と年初予想の差異】

- 正味収入保険料は、火災、自動車、その他種目において上期実績を踏まえ、年初予想を下方修正
- 保険引受利益は、自然災害発生保険金の見込み引き下げ、円高による支払備金積増負担減減少などのプラス要因がある一方、自動車・火災等の発生保険金の増加、増収率の下方修正等の影響により年初予想を下方修正
- 資産運用損益は、円高によるデリバティブ損益の増加を主因として年初予想を上方修正
- 当期純利益は、保険引受利益の下方修正を資産運用損益の上方修正が上回るため、年初予想を上方修正

【コンバインドレシオの推移(民保ベース:除く自賠責・地震)】

(単位:億円)



	2009年度	2010年度 予想(年初)	2010年度予想(今回)		
			前年増減	今回-年初	
コンバインドレシオ	97.9%	97.7%	98.3%	0.4%	0.5%
損害率	62.2%	61.6%	61.8%	▲0.4%	0.2%
支払保険金*	9,438	9,475	9,399	▲38	▲75
事業費率	35.6%	36.1%	36.4%	0.8%	0.3%
事業費	5,407	5,550	5,542	135	▲8
社費率	16.3%	17.2%	17.3%	1.0%	0.2%
社費	2,473	2,638	2,632	158	▲5
代手率	19.3%	18.9%	19.1%	▲0.2%	0.2%
代手	2,933	2,912	2,910	▲23	▲2

*損害調査費を含む

【損害率】

○09年度対比:09年度に大口事故が少なかったことの影響等により火災・その他の種目で支払保険金の増加を見込むものの、自然災害の影響が大幅に減少することを見込み、▲0.4ポイント改善の61.8%を見込む

○年初予想対比:自然災害支払保険金見込みの引き下げ等による低下要素はあるものの、自動車における事故頻度増加傾向等による支払保険金増加等に加え、正味収入保険料の下方修正を織り込み0.2ポイント上方修正

【事業費率】

○09年度対比:IT関連コスト(業務革新プロジェクト、自動車保険商品改定対応、ERMの観点での経理システム強化等)の増加に伴う社費の増加により、0.8ポイント上昇の36.4%を見込む

○年初予想対比:正味収入保険料の下方修正により、0.3ポイント上方修正(事業費実額に大きな変動はない)

【コンバインドレシオ】

○上記の結果、09年度対比では0.4ポイントの上昇を見込み、年初予想対比では0.5ポイントの上方修正

【ご参考:全種目ベース各種指標】

(単位:億円)

	2009年度	2010年度 予想(年初)	2010年度予想(今回)		
			前年増減	今回-年初	
コンバインドレシオ	101.9%	101.7%	102.0%	0.1%	0.3%
損害率	67.9%	67.2%	67.3%	▲0.6%	0.1%
支払保険金*	11,784	11,774	11,748	▲35	▲25
事業費率	34.0%	34.6%	34.7%	0.7%	0.2%
事業費	5,905	6,059	6,062	157	3
社費率	16.5%	17.3%	17.4%	0.9%	0.1%
社費	2,860	3,039	3,041	180	1
代手率	17.5%	17.2%	17.3%	▲0.2%	0.1%
代手	3,044	3,019	3,021	▲23	2

*損害調査費を含む

商品・料率改定の
取り組み

08年～10年度における継続的な商品・料率改定により、保険引受利益の改善はあったものの、

新たな収益悪化
要因の発現

自動車利用の増加等による事故件数の増加、修理費単価の上昇を受け、保険金支払いは更に増加しつつある

事故件数の増加

×

修理費単価の上昇

収益改善
に向けた
対策

リザルト対策

引受・修理費単価両面からの
対策により収益の改善を図る

トップラインの拡大

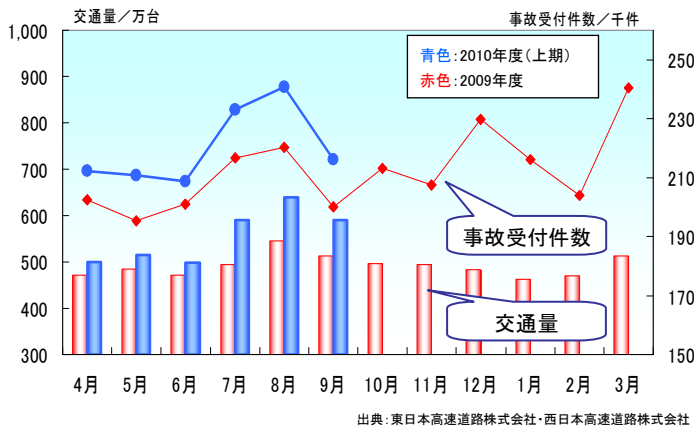
社費における固定費率が高いため、トップラインの拡大が
収益改善に寄与する

【足下で顕在化した新たな要因と対策】

事故件数の増加

・エコカー補助金・減税の影響による新車登録台数の大幅増加、高速道路無料化等の影響による交通量の急増を反映

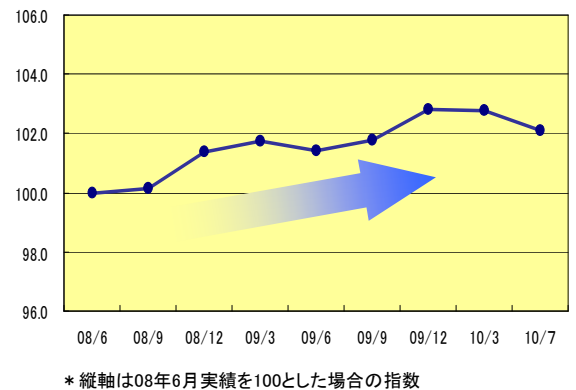
【高速道路等の利用量と当社事故受付件数の推移】



修理費単価の上昇

・修理費単価の上昇傾向が続き、高止まっている

【修理費単価の推移】



【引受対策】

- 損害率の高い契約に対するきめ細かい引受判断
- フリート契約における、東京海上日動リスクコンサルティングの事故削減プログラムを活用した損害率改善

【修理費対策】

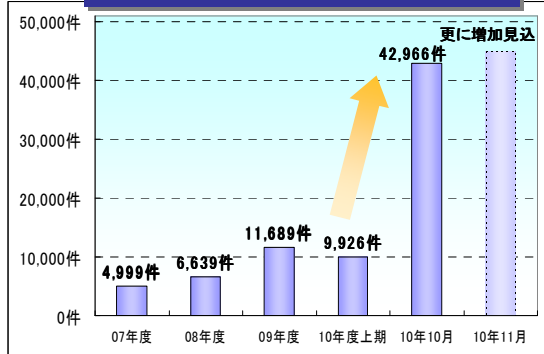
- 部品取替え要否の適正な判断
- バンパー等の軽損害に対する補修推奨
- 地球温暖化対策も兼ねたリサイクル部品の活用推進

中長期的には、今後の事故発生状況やリザルト対策の効果を見極めながら、必要に応じて追加対策を実施する

個人

超保険の刷新・募集人数の拡大による販売件数増
(刷新後は従来の4倍のペース)

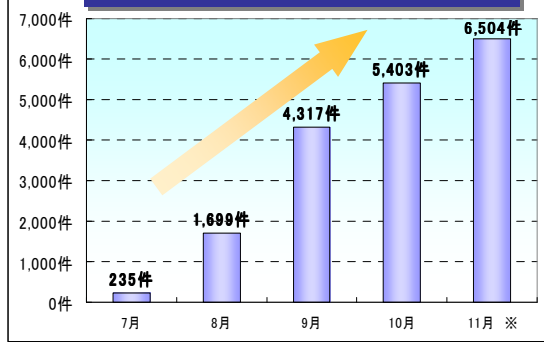
超保険の新規販売件数推移(月あたり平均)



法人

Tプロテクション全国団体制度・フリート事故削減支援プログラム等による中小企業開拓と多種目販売への展開

Tプロテクションの累計販売件数推移



※11月は22日時点の実績

【個人】

○超保険の刷新・募集人数の拡大による販売件数増

- ・商品改定、システムの利便性向上により、売りやすさを飛躍的に向上
- ・新規取扱代理店の拡大・既存代理店の活性化・募集人拡大効果により販売件数は大幅拡大

<コンスタント販売代理店>	10年4-9月(刷新前)	10年10月(刷新後)	10年度目標
新規 3件/月 販売代理店数	745店	2,025店	5,000店

<超保険販売状況>	10年4-9月(刷新前)	10年10月(刷新後)	10年度目標
収入保険料 *	306億円(対前年+20%)	86億円(対前年+81%)	809億円(対前年+36%)
新規件数	6.0万件(対前年▲3%)	4.3万件(対前年+262%)	20万件(対前年+43%)

*生命保険料を含む

- ・「コンサルティングによる多種目販売」の基盤となる超保険への切替が着実に進行
- ・代理店の経営効率改善により、一層の成長加速(効率化による新規販売力拡大)を実現

【法人】

○Tプロテクション(業務災害向け傷害保険)による中小企業開拓と超ビジネス保険等による多種目販売への展開

- ・全国390万社の中小企業・個人事業主の約3分の2が加入対象となる制度(10月1日保険始期)
- ・成約件数は約6,500件(約9億円、うち新規契約比率:約73%)であり、12月末までに1万件達成を目指す
- ・Tプロテクションを切り口として、超ビジネス(事業活動包括)保険等による多種目販売へ展開

○東京海上日動リスクコンサルティングの事故削減支援プログラムを最大限活用したフリート新規顧客開拓

- ・全店で192社、約8億円成約

(単位:億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想(年初)	2010年度予想(今回)			
			前年増減	前年増減率	今回-年初	
保険引受利益	▲ 19	7	▲ 33	▲ 14	-	▲ 41
正味収入保険料	1,318	1,343	1,339	20	1.5%	▲ 4
正味支払保険金*	851	860	877	25	3.0%	16
支払備金戻入	▲ 15	14	▲ 6	8	-	▲ 21
異常危険準備金戻入	10	▲ 4	▲ 2	▲ 13	▲122.7%	2
資産運用損益	88	50	74	▲ 13	▲15.7%	23
利息及び配当金収入	57	51	52	▲ 5	▲8.8%	1
有価証券売却損益	62	25	47	▲ 14	▲23.9%	22
経常利益	64	52	34	▲ 29	▲45.6%	▲ 17
特別損益	9	▲ 1	▲ 1	▲ 10	▲111.6%	0
当期純利益	42	30	19	▲ 23	▲55.4%	▲ 11
正味損害率	64.6%	64.1%	65.5%	0.9%		1.4%
正味事業費率	39.2%	38.3%	38.3%	▲0.9%		0.0%
コンパインドレシオ	103.8%	102.4%	103.8%	0.0%		1.4%
*損害調査費を含む						
<民保ベース>						
正味損害率	60.3%	60.0%	61.5%	1.2%		1.5%
正味事業費率	40.7%	39.6%	39.6%	▲1.1%		0.0%
コンパインドレシオ	101.0%	99.6%	101.1%	0.1%		1.5%

【保険引受利益】

- 09年度対比:自動車を中心に1.5%の増収を見込む一方、上期での発生保険金の増加を反映し、▲14億円減益の▲33億円を見込む
- 年初予想対比:上期の実績を勘案して、▲41億円の下方修正

【資産運用損益】

- 09年度対比:政策株式の売却益の減少等により、▲13億円減益の74億円を見込む
- 年初予想対比:有価証券売却益の増加により、23億円の上方修正

【当期純利益】

- 09年度対比:保険引受利益および資産運用損益の減少を反映し、▲23億円減益の19億円を見込む
- 年初予想対比:保険引受利益の下方修正を受け、▲11億円の下方修正

【損害率(民保ベース)】

- 09年度対比:正味収入保険料の増収を見込む一方、火災・自動車を中心とする支払保険金の増加から、1.2ポイント上昇の61.5%を見込む
- 年初予想対比:支払保険金の増加見込みを受け、1.5ポイントの上昇を見込む

【事業費率(民保ベース)】

- 09年度対比:正味収入保険料の増収に加え、人員の効率化などによる営業費及び一般管理費の減少から、▲1.1ポイント改善の39.6%を見込む
- 年初予想対比:同水準を見込む

【種目別正味収入保険料予想】

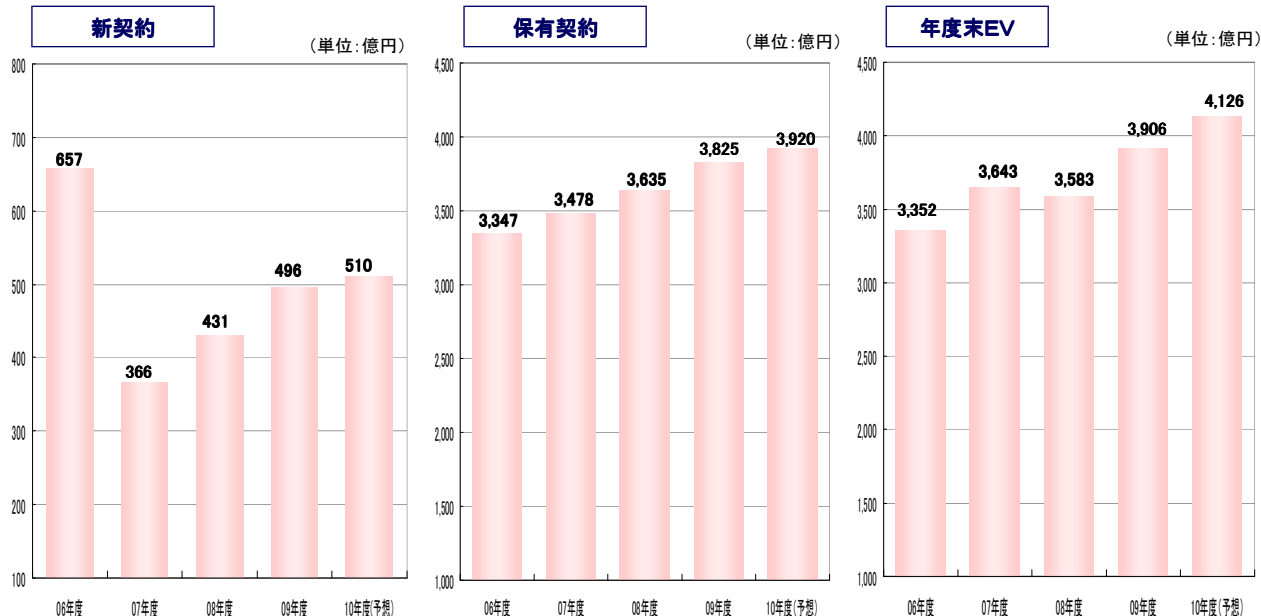
(単位:億円)

	2009年度 実績	2010年度予想(今回)	
		前年増減	前年増減率
火災	231	233	1.0%
海上	1	0	▲43.9%
傷害	95	96	1.3%
自動車	740	757	2.3%
自賠責	163	167	2.0%
その他	86	83	▲3.3%
合計	1,318	1,339	1.5%

- 収益改善に向けた商品改定を実施しつつも、新契約年換算保険料は増収を維持
- 超長期金利の低下を主因として、収益指標であるEV増加額は下方修正

年換算保険料

EV



Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

12

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度予想		
					年初	今回	今回-年初
年度末EV	3,352	3,643	3,583	3,906	4,236	4,126	▲ 110
EV増減額(除く増資)	304	291	▲ 60	322	330	220	▲ 110
EV増減額(※)	298	253	206	282	315	300	▲ 15
新契約年換算保険料	657	366	431	496	510	510	0
保有契約年換算保険料	3,347	3,478	3,635	3,825	3,920	3,920	0

(※)金利変動および前提条件変更の影響ならびに増資を除いたもの

【年換算保険料(予想)】

- 新契約年換算保険料は、対前年+2.0%の510億円と年初予想どおり増収を維持
(更新契約の年換算保険料を加えると+5.1%の増収)
- 保有契約年換算保険料も年初予想通り、対前年+2.5%増収の3,920億円と、引き続き成長を見込む

【EV(予想)】

- 年度末EVは09年度末の3,906億円から220億円増加の4,126億円を見込む。EV増減額(除く増資)は超長期金利の低下を主因として年初予想から▲110億円となる見込み(財務会計上の当期純利益への影響は僅少)

【当期純利益(予想)】

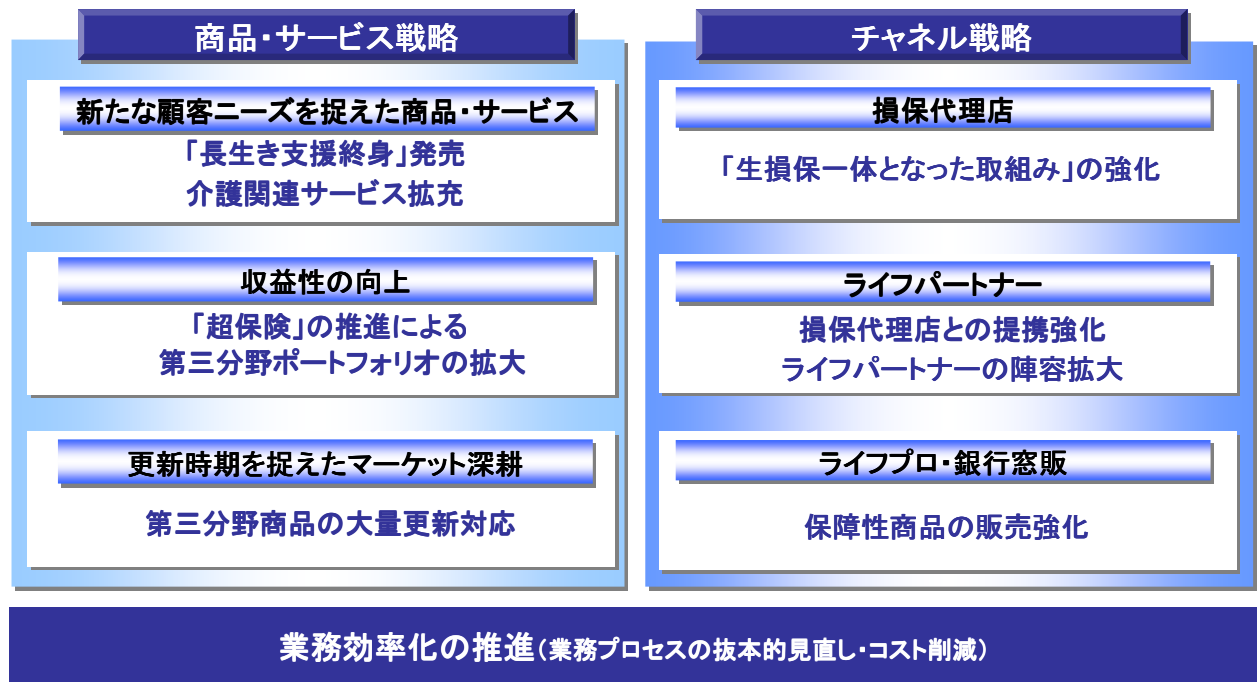
- 予定よりも1年早く標準責任準備金の積立を完了し、年初予想から2億円上方修正の23億円の当期純利益を確保する見込み

【参考】2010年度業績予想(財務会計ベース)

- ・ 経常収益 5,427億円
- ・ 保険料等収入 4,703億円
- ・ 経常利益 143億円 [300億円]
- ・ 当期純利益 23億円 [123億円]
- ・ 基礎利益 114億円 [271億円]

[]内は責任準備金追加積立前

- 収益性の向上を伴ったトップラインの拡大を目指す



【商品・サービス戦略】

- 「家計保障定期」における3大疾病保険料払込免除特則の取扱開始(10年5月)、「超保険」第三分野の引受開始(10年8月)
- 超高齢社会のニーズに対応した「長生き支援終身」の発売・介護関連サービスの拡充(10年11月)
 - ・死亡保障・貯蓄機能を備えた終身保険への介護保障・健康祝金の追加
 - ・「介護お悩み電話・訪問相談サービス」「脳ドック優待サービス」の提供開始
- 「長割り終身」改定(10年11月)
 - ・金利低下等により悪化した「長割り終身」の収益性の改善
- 第三分野商品の大量更新対応(11年1月～)
 - ・大量更新時期の到来を捉え、顧客ニーズに合致した最新商品の提案

【チャネル戦略】(上期実績は右表をご参照)

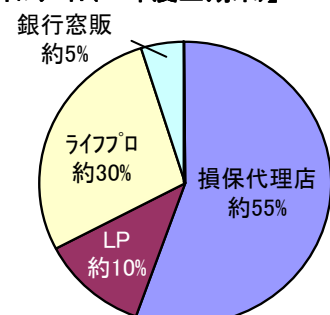
- 損保代理店
 - ・「抜本超保険」を活用した第三分野商品の販売推進、事業保険を活用した中堅・中小企業の開拓など、「生損保一体となった取組み」の一層の強化
- ライフパートナー(LP)
 - ・損保代理店顧客基盤への提携販売の継続推進
 - ・2011年度800名体制の構築に向けた積極的な採用活動の継続
- ライフプロ
 - ・代理店とのパートナーシップの強化
 - ・収益性を伴ったトップラインの拡大に向けた「長生き支援終身」の販売推進
- 銀行窓販
 - ・「長割り終身」の保険料引き上げによるトップラインへの影響は避けられないが、収益性を重視した「医療保険」、「家計保障定期」等の販売推進

【チャネル別成績(対前年同期比)】

	2010年度上期
損保代理店	23%
ライフパートナー	19%
ライフプロ	13%
銀行窓販	▲38%
合計	14%

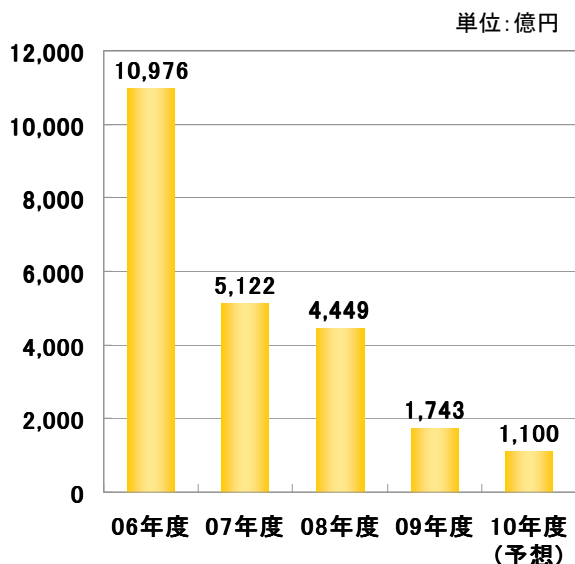
(営業統計保険料ベース)

【チャネルウェイト(10年度上期末)】

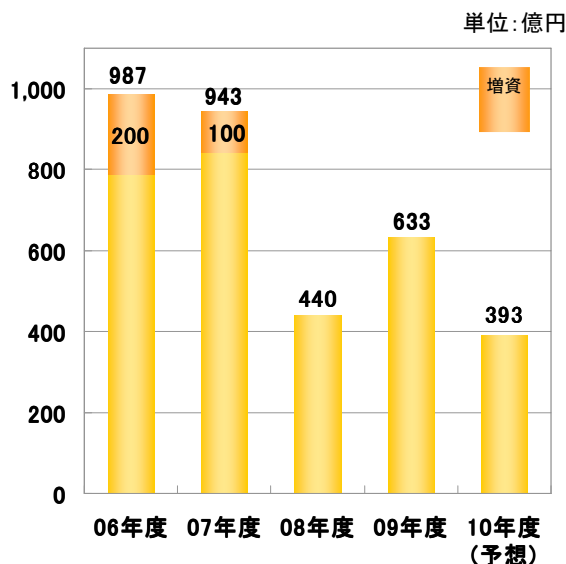


- 変額年金一時払保険料は、1,100億円を見込む
- 年度末EVは、前年度末対比▲240億円減少の393億円を見込む

変額年金一時払保険料



年度末EV



【10年度通期予想】

- 変額年金一時払保険料は1,100億円を見込む。リスクコントロールを優先し、抑制的な販売スタンスを継続する
- 10年度末EVは393億円、EV増減額(除く増資)は▲240億円と年初予想対比で▲230億円の減少を見込む
- EV増減額がマイナスになっている主因は、事業環境を10年度上期末の状況を前提としていること、および抑制的な販売スタンスを継続することの2点

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度予想		
					年初	今回	今回-年初
年度末EV	987	943	440	633	623	393	▲ 230
EV増減額(除く増資)	177	▲ 144	▲ 502	192	▲ 10	▲ 240	▲ 230
EV増減額(※)	122	69	▲ 62	▲ 22	▲ 10	▲ 120	▲ 110
新契約年換算保険料	1,079	506	442	173	270	110	▲ 160
保有契約年換算保険料	1,685	2,134	2,525	2,630	2,810	2,640	▲ 170

(※)運用の実績・想定差、前提条件の変更、増資の影響を除いたもの

【10年度事業戦略】

- リスク管理:
 - ・厳しい事業環境を踏まえ、リスク抑制的なスタンスを継続する
- 商品戦略:
 - ・最低保証水準と収益性のバランスを考慮した変額年金新商品の開発
 - ・環境変化に伴う収益性の変動を抑える観点から、顧客・銀行ニーズに応じた変額年金以外の商品ラインナップ拡充を検討する
- 事業基盤:
 - ・業務プロセス・コストの見直しを進め、厳しい事業環境にも対応できるスリムな体質への転換に取り組む
 - ・あんしん生命商品の代理代行販売支援に引き続き取り組むとともに、グループが提供する金融機関窓販向けの金融商品販売支援を推進する

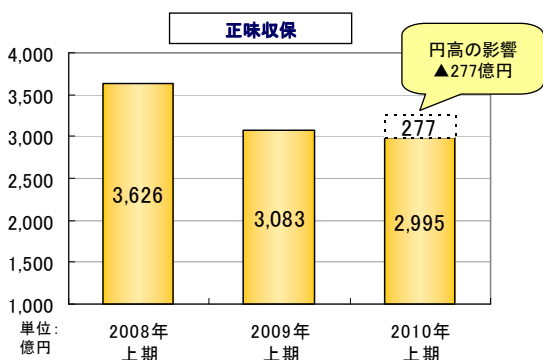
【参考】2010年度業績予想 (財務会計ベース)

・経常収益	2,369億円
・保険料等収入	1,171億円
・経常利益	▲48億円
・当期純利益	▲49億円
・基礎利益	▲75億円



TOKIO MARINE

海外保険事業① 2010年度上期(1~6月)実績

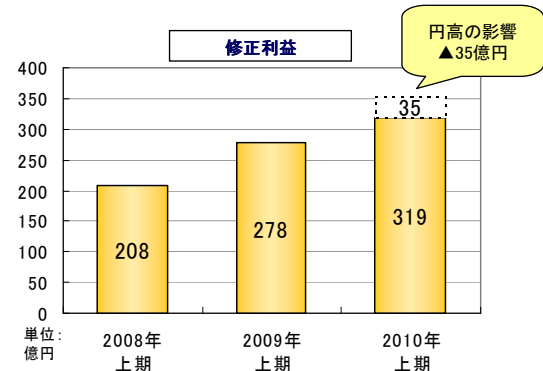


● 正味収保:

2,995億円 (前年増減▲88億円、増減率▲3%)
 (※3,273億円、前年増減+190億円、増減率+6%)

円高を主因として前年同期比▲3%減収

- 再保険、アジアで増収
- フィラデルフィア、キルンも円高の影響を除けば増収
- 米国支店、欧州では、景気低迷の影響で減収



● 修正利益:

319億円 (前年増減+41億円、増減率+15%)
 (※354億円、前年増減+76億円、増減率+27%)

円高の影響があったものの以下の要因により前年同期比15%増益

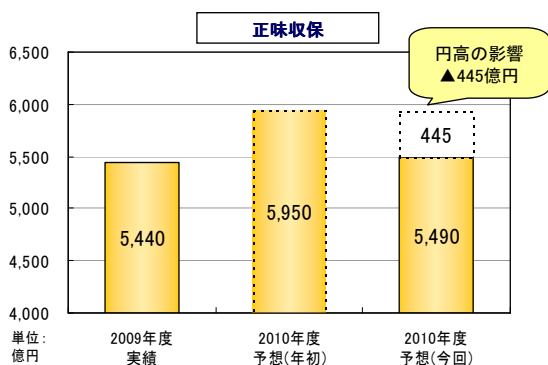
- フィラデルフィアの増益
- 元受各社の収益性改善 等

※ 円高の影響を除いた場合(2009年6月末レートで換算)

【正味収入保険料・修正利益の上期実績】

(単位: 億円)

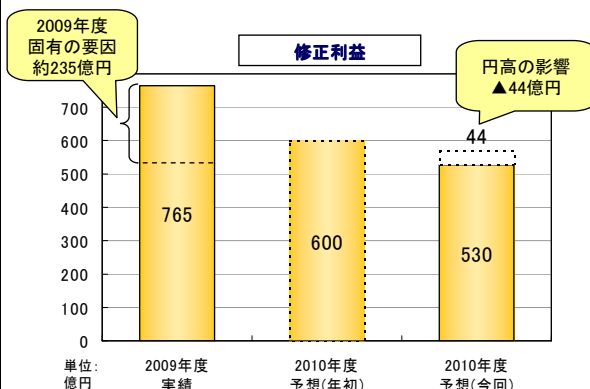
		正味収入保険料				修正利益			
		2009年度上期実績		2010年度上期実績		2009年度上期実績		2010年度上期実績	
為替	適用為替レート	2009.6末	2010.6末	前年増減率	為替の影響を除いた増減率	2009.6末	2010.6末	前年増減率	為替の影響を除いた増減率
		米ドル	96.01			88.48			
	英ポンド	159.54	133.07			159.54	133.07		
損保	元受								
	フィラデルフィア社	862	839	▲3%	6%	113	126	11%	21%
	北米	207	161	▲22%	▲16%	23	25	7%	17%
	中南米	368	369	0%	▲0%	▲11	▲8	-	-
	欧州	126	95	▲25%	▲11%	▲4	8	-	-
	アジア	315	330	5%	10%	30	27	▲12%	▲7%
	小計	1,884	1,795	▲5%	2%	144	179	24%	36%
	再保険								
再保険3社	484	500	3%	16%	108	86	▲21%	▲13%	
キルン社	509	441	▲13%	4%	▲1	46	-	-	
小計	993	942	▲5%	10%	107	132	23%	40%	
損保合計	2,877	2,738	▲5%	4%	252	312	24%	38%	
生保		205	257	25%	31%	34	10	▲69%	▲68%
生損保合計		3,083	2,995	▲3%	6%	286	322	13%	25%
本社経費						▲8	▲3		
生損保合計(本社経費控除後)						278	319	15%	27%
円高の影響を除いた場合の数値(参考)		3,083	3,273	-	6%	278	354	-	27%



● 正味収保:

5,490億円 (前年増減+50億円、増減率+1%)
(※5,935億円、前年増減+495億円、増減率+9%)

- 前年度対比では、円高により1%増収に留まる見込み
- 年初予想対比では、円高により5,490億円に下方修正



● 修正利益:

530億円 (前年増減▲235億円、増減率▲31%)
(※574億円、前年増減▲191億円、増減率▲25%)

- 前年度対比では、2009年度固有の増益要因の反動に加え、円高により、▲31%減益を見込む
- 年初予想対比では、円高に加え自然災害が予想を上回ることを見込み、530億円に下方修正

※ 円高の影響を除いた場合(2009年12月末レートで換算)

【事業環境認識】

○ 損保元受

欧米では、企業保険分野を中心に引き続き厳しい競争環境にあり、市場の料率低下傾向は当面継続する見通し。一方アジアでは、景気回復に伴う自動車販売や物流量の増加により、マーケットの収入保険料は増加している

○ 再保険

今期発生したチリ地震、ニュージーランド地震、欧州風災等の大口事故も料率への影響は限定的であり、保険料率は下落傾向が続いている

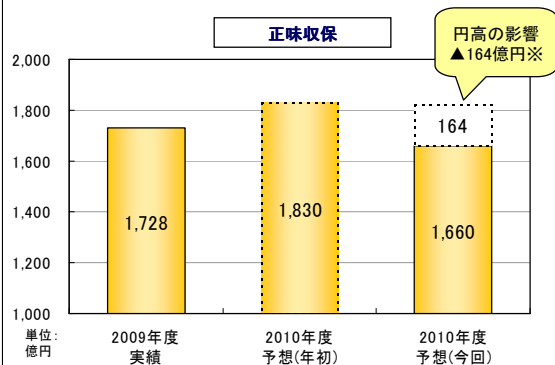
○ 生保(アジア)

低い生保加入率・高い人口増加率などアジア地域が本来有する市場環境の中で、景気回復に伴い販売が好調

【正味収入保険料・修正利益の通期予想】

(単位: 億円)

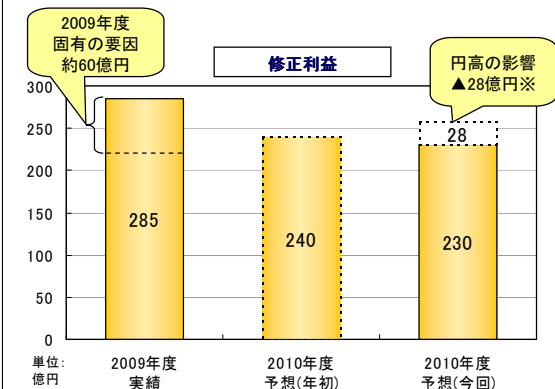
		正味収入保険料					修正利益						
		2009年度実績	2010年度予想(年初)	2010年度予想(今回)		増減率	今回-年初	2009年度実績	2010年度予想(年初)	2010年度予想(今回)		増減率	今回-年初
為替	適用為替レート	2009.12末	2010.3末	2010.9末	前年増減率	今回-年初	2009.12末	2010.3末	2010.9末	前年増減率	今回-年初		
	米ドル	92.10	93.04	83.82			92.10	93.04	83.82				
	英ポンド	146.53	140.40	132.67			146.53	140.40	132.67				
損保	元受												
	ファイナルフィア社	1,728	1,830	1,660	▲4%	▲170	285	240	230	▲19%	▲10		
	北米	342	340	280	▲18%	▲60	83	40	30	▲64%	▲10		
	中南米	826	820	800	▲3%	▲20	▲61	▲10	0	-	10		
	欧州	189	180	160	▲15%	▲20	11	10	10	▲9%	0		
	アジア	614	670	630	3%	▲40	52	60	50	▲4%	▲10		
	小計	3,704	3,840	3,530	▲5%	▲310	371	340	320	▲14%	▲20		
再保険	再保険3社	569	630	570	0%	▲60	219	170	120	▲45%	▲50		
	キルン社	760	860	780	3%	▲80	105	80	80	▲24%	0		
	小計	1,329	1,490	1,350	2%	▲140	325	250	200	▲38%	▲50		
損保合計		5,034	5,330	4,880	▲3%	▲450	697	590	520	▲25%	▲70		
生保		406	620	610	50%	▲10	78	20	20	▲74%	0		
生損保合計		5,440	5,950	5,490	1%	▲460	775	610	540	▲30%	▲70		
本社経費							▲10	▲10	▲10				
生損保合計(本社経費控除後)							765	600	530	▲31%	▲70		
円高の影響を除いた場合の数値(参考)		5,440	-	5,935	9%	-	765	-	574	▲25%	-		



● 正味収保:

1,660億円 (前年増減▲68億円、増減率▲4%)
(\$1,980mil、前年増減+\$103mil、増減率+6%)

- 前年度対比では、円高により▲4%減収を見込む
- 年初予想対比では、円高により1,660億円に下方修正 (ドルベースでは年初予想を1%上回る)



● 修正利益:

230億円 (前年増減▲55億円、増減率▲19%)
(\$278mil、前年増減▲\$31mil、増減率▲10%)

- 前年度対比では、2009年度固有の増益要因の反動に加え、円高等により▲19%減益を見込む
- 年初予想対比では、円高により230億円に下方修正 (ドルベースでは年初予想を7%上回る)。コンバインドレシオは引き続き90%を下回る水準を見込む

※ 2009年12月末レートで換算した場合

【10年度事業展開の方針】

○ 保険引受・販売方針

- 多様な販売チャネルを活用し、卓越した成長を継続
- 特定の業種や顧客セグメントにフォーカスした付加価値の高い商品・サービスを提供
- 規律ある引受と料率設定を堅持 (米国コマーシャル損保市場のソフト化が続く中、ボトムライン重視の引受を継続)

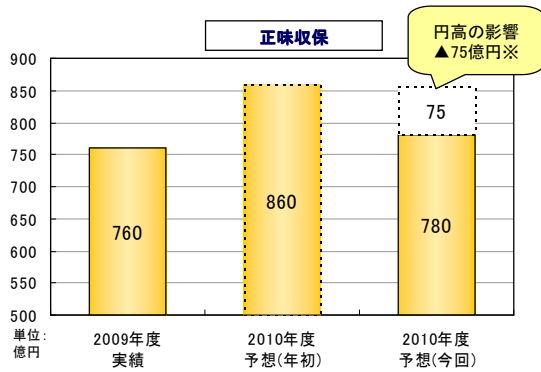
○ 資産運用方針

- 保守的な資産運用方針を堅持 (高格付けの米国地方債・エージェンシー債を中心に運用)

【10年度予想(ドルベース)】

(単位: USD in millions)

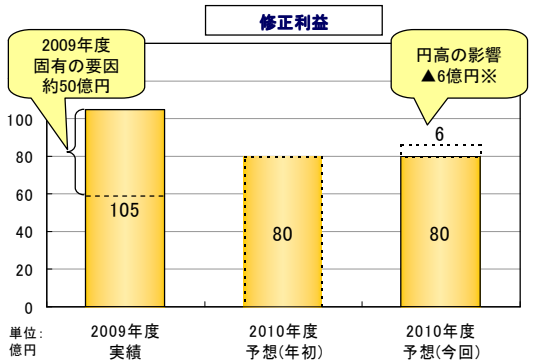
	2009年度 実績	2010年度 予想 (年初)	2010年度予想(今回)		
			前年 増減率	予想(年初) 増減率	
正味収保	1,877	1,968	1,980	6%	1%
修正利益	309	261	278	▲10%	7%



● 正味収保:

780億円 (前年増減+20億円、増減率+3%)
(GBP583mil、前年増減+GBP64mil、増減率+12%)

- 前年度対比では、円高の影響を受けるものの、当社100%出資シンジケートの貢献により、3%増収を見込む
- 年初予想対比では、円高により780億円に下方修正



● 修正利益:

80億円 (前年増減▲25億円、増減率▲24%)
(GBP59mil、前年増減▲GBP13mil、増減率▲19%)

- 前年度対比では、当社100%出資シンジケートの貢献があるものの、2009年度固有の増益要因の反動に加え、円高により▲24%減益を見込む
- 年初予想対比では、円高の影響を受けるものの、対ドル/ポンド安による為替換算益を見込むため、年初予想通り(ポンドベースでは年初予想を3%上回る)

※ 2009年12月末レートで換算した場合

【10年度事業展開の方針】

○ 保険引受・販売方針

- マーケットはソフト化傾向にあるが、収益性が見込まれる優良契約を厳選し、収益の更なる拡大を目指す
- 08年度に設立した当社グループ100%出資シンジケートの更なる活用
 - 期待されるシナジー効果: ①キルン社が従来一般市場に出再していた再保険の一部引受
 - ②当社海外保険事業全体のアンダーライティング高度化

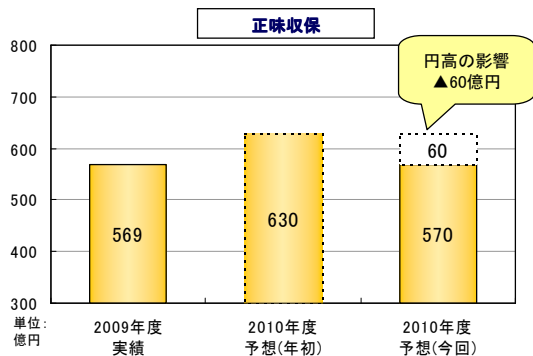
○ 資産運用方針

- 保守的な資産運用方針を堅持(債券を中心に運用)

【10年度予想(ポンドベース)】

(単位: GBP in millions)

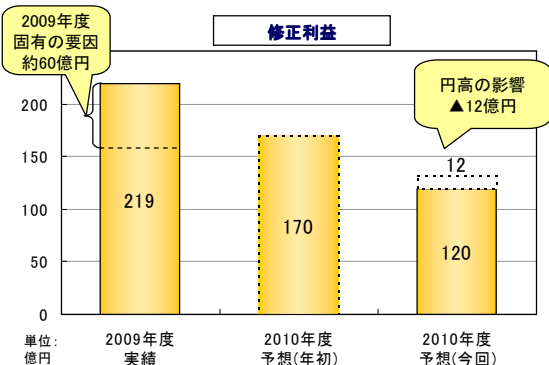
	2009年度 実績	2010年度 予想 (年初)	2010年度予想(今回)	
			前年 増減率	予想(年初) 増減率
正味収保	519	615	583	12% ▲5%
修正利益	72	57	59	▲19% 3%



● 正味収保:

570億円 (前年増減+1億円、増減率+0%)
(※630億円、前年増減+61億円、増減率+11%)

- 前年度対比では、円高の影響を受けるものの、Tokio Millennium Re (TMR) の米国新規事業等により、ほぼ横ばいを見込む
- 年初予想対比では、円高により570億円に下方修正



● 修正利益:

120億円 (前年増減▲99億円、増減率▲45%)
(※132億円、前年増減▲87億円、増減率▲40%)

- 前年度対比では、2009年度固有の増益要因の反動に加え、円高等により前年比▲45%減益を見込む
- 年初予想対比では、円高に加え、マーケットソフト化の影響および自然災害が年初予想を上回るため120億円に下方修正

※円高の影響を除いた場合(2009年12月末レートで換算)

【今後の事業展開の方針】

○ 保険引受・販売方針

グループの強みである高格付け・ブランド等を有効に活用し、2011年1月1日始期契約から海外再保険事業の新成長戦略に基づいた引受を開始予定

・ 海外再保険事業におけるブランド統一

東京海上グループの再保険ブランドを「Tokio Millennium Re (TMR)」に統一

これに伴い、ロンドンの再保険拠点であるTokio Marine Global Ltd.の社名を「Tokio Millennium Re(UK) Limited」に変更

・ 海外再保険事業の拠点新設

再保険事業の地域的なリスク分散および収益拡大を目的として、スイスならびにオーストラリアにおいてTMRの支店を開設予定

○ 資産運用方針

- 従来同様に保守的な運用方針を堅持(債券を中心に運用)

【10年度予想】

(単位: 億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想 (年初)	2010年度 予想 (今回)	
			前年 増減率	予想(年初) 増減率
正味収保	569	630	570	0%
修正利益	219	170	120	▲45%

グローバルに展開する保険会社グループとして、資産運用に係る基本的な考え方を定めるとともに、各国の保険事業や金融市場が置かれた環境に合わせて、各社毎に取り組みを進めている

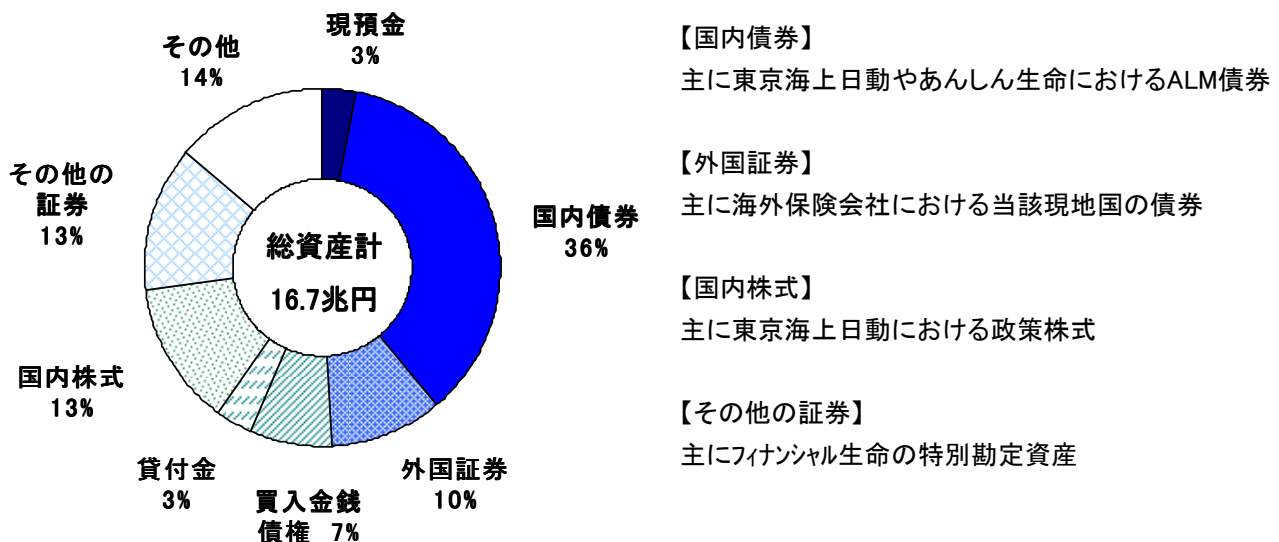
グループ資産運用戦略の基本的な考え方

- 保険会社として、流動性の確保を大原則とする
- 長期の保険負債見合いの資産については、ALM運用を原則とする
- それ以外の資産運用方針については、各社それぞれの保険負債の特性や財務基盤、運用環境に即して、許容リスクの範囲内で収益向上を目指す

これを支えるインフラとして

- ERM態勢を通じて、グローバルにリスク管理を行い、各社のリスク計測手法を統一化
- 欧米では投資環境見通しや運用方針等につきグループ内で共有化を図るコミッティーを設置

【東京海上ホールディングスの資産構成(連結)(10/9末)】 総資産計:16.7兆円

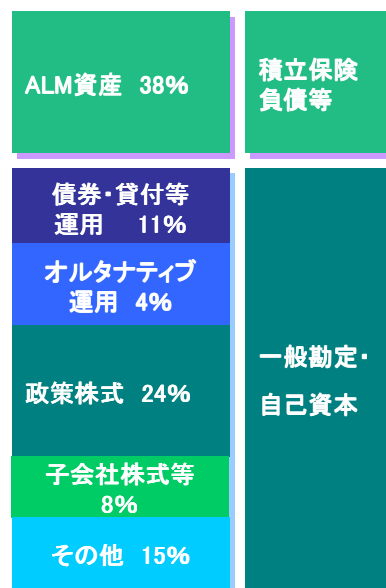


10年度の資産運用方針

- 新興国が世界経済を牽引する一方、先進国経済は低成長の長期化が懸念されるが、金融・財政政策により、底割れは回避できることを見込む
- リスクシナリオとして、米国のデフレ懸念の顕在化や新興国経済の減速等により、世界的に景気が腰折れする可能性にも留意する

- 「保険会社として、資産の流動性と収益の安定性を確保すると共に、中長期的な純資産価値の拡大を目指す」との基本的な考え方にに基づき、
 - ・ 収益安定化の下支えとなる、内外の高流動性債券を拡充
 - ・ オルタナティブ運用では、適切なリスクコントロールの下、投資対象を厳選し、収益貢献を目指す
 - ・ 株式保有割合の削減をより一層加速

東京海上日動の
バランスシート(10/9末)
総資産計:8.9兆円



注)その他:不動産(主として自用)、非運用資産など

【ALM】

(上期振り返り)

○ALM運用では、従来から行ってきた積立保険負債が持つ金利リスクを適切にコントロールするサープラス型ALMを継続実施

(下期の取り組み)

○引き続き、サープラス型ALMを継続・強化していき、金利リスクを適切にコントロールしていく

○なお、金利が1%上昇した場合の時価剰余の変化額は右表の通り

(億円)

	10年3月末	10年9月末
東京海上日動	▲ 19	▲ 23
あんしん生命	▲ 455	▲ 558

※あんしん生命は、動的解約を考慮したベース

【債券・貸付等運用、オルタナティブ運用】

(上期振り返り)

○債券・貸付等運用では、収益安定化の下支えとなる高流動性債券の組み入れを進めた

○オルタナティブ運用では、運用環境を踏まえ慎重に取り組みつつ、収益貢献の見込める案件への投資を進めた

(下期の取り組み)

○債券・貸付等運用では、引き続き、流動性を確保すると共に、安定的に収益拡大を果たすため、海外債券を含めた高流動性債券の拡充を図る

○オルタナティブ運用では、引き続き、投資対象を厳選し、適切なリスクコントロールの下で収益貢献を目指す

【政策株式】

(上期振り返り)

○今年度の売却計画に基づき、約690億円の売却を実行

(下期の取り組み)

○引き続き、09年度を上回る規模での売却の実行を目指す



リスクベース経営(ERM)

TOKIO MARINE

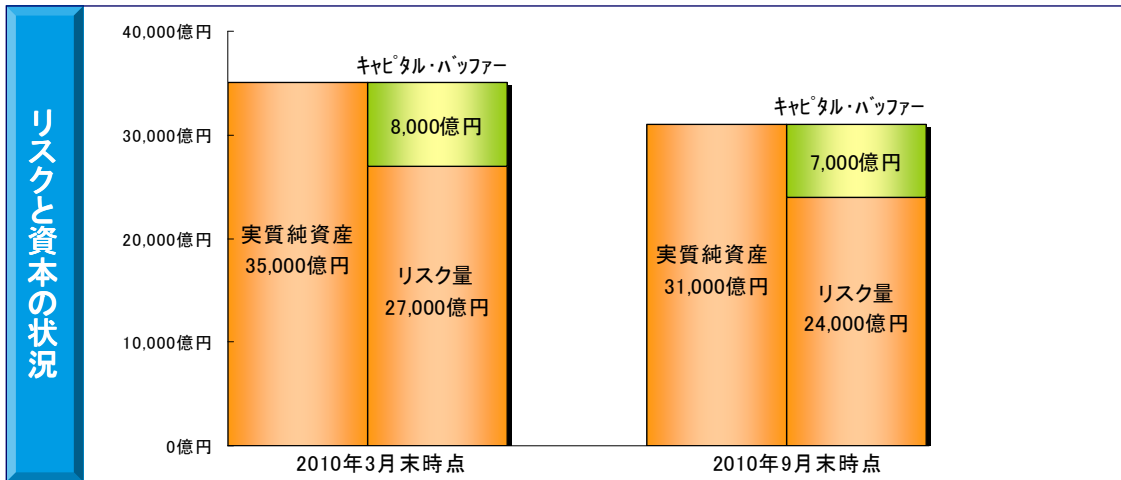
健全性の維持

AA格基準の必要資本モデルにより実質純資産とリスク量の適切なバランスをコントロール

収益性(資本効率)の向上

& (地域・事業等の)分散を勘案した事業ポートフォリオの構築により、グループ収益の安定性とリスク量対比での収益性を向上

リスクと資本をコントロール



Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

23

【リスクベース経営(ERM)の10年度取り組み】

上期振り返り	下期計画
(1) 資本のコントロール	
<ul style="list-style-type: none"> ● 09年度期末配当(205億円)に加え、自己株式の取得を再開(250億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当面の資本基盤の充実を確保した上で、中間配当(195億円)と追加で250億円を上限に自己株式取得を実施予定
(2) リスクのコントロール	
<ul style="list-style-type: none"> ● 年初計画どおり政策株式の売却を順次実行(上期売却額約690億円) ● 資産運用、変額年金ビジネスなどはリスク抑制的なスタンスを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、株式市場の状況を見極めながら、09年度を上回る規模の売却を目指す ● 金融市場、経済状況の動向を見極めつつ、急変時には機動的なリスク削減を検討・実施していく
(3) 各種業務基盤(モデル)の整備・高度化	
<ul style="list-style-type: none"> ● 必要資本(統合リスク)モデルを含むグループ内リスクモデルの高度化を継続実施 ● 各種インフラ(データベース、負債の時価評価スキーム等)の開発を継続(国際会計基準導入への準備も含む) 	

【S&PのERM評価】

通常の信用格付け(AAA・AA等の記号で信用力を表示)とは独立した保険会社のERM態勢の評価
S&Pが公表している評価結果の分布*は、上位から順にExcellent1.5%、Strong13.0%、以下4段階で85.5%

東京海上日動は本邦保険会社(単体)では唯一“Strong”評価を受けている

* 北米・パミュダの165社(2009年12月31日時点)、欧州・中東・アフリカの174社(2010年3月31日時点)の公表データを元に当社集計

【資本とリスクの状況】

実質純資産 : 連結純資産 + 各種準備金(異常危険準備金等) + 生保保有契約価値一のれん等

リスク量 : 99.95%VaR、分散効果考慮後

キャピタル・バッファ: 金融・経済環境の変動や新たなM&A戦略等に対応するために必要な資本の備え

トップクラスの株主還元

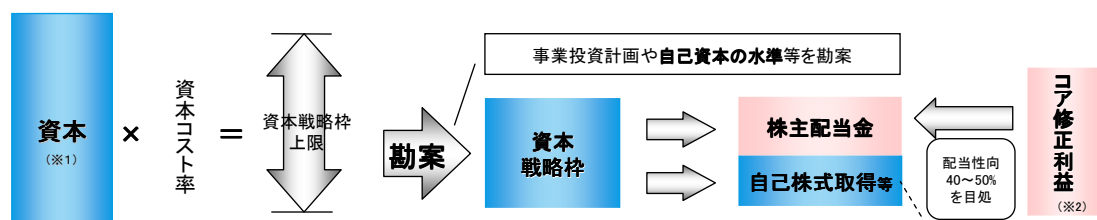
株主配当金(安定的な株主還元)

- 年初計画通り中間配当金の支払いを予定(1株当たり25円:総額195億円)
- 通期配当金見込み(1株当たり50円:総額389億円)の配当性向は、「平均的なコア修正利益」対比で46%

自己株式取得(機動的な株主還元)

- 10年度上半期に250億円の自己株式取得を実施
- 下半期も追加で250億円を上限として(10年度取得分合計では最大500億円)自己株式取得を実施予定

【中期経営計画:資本戦略枠全体像】



※1: 資本=株主資本+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金
 ※2: コア修正利益=修正利益-生保事業のEV増加額

・年初に想定していない新たな事業投資にも機動的に活用
 ・取得した自己株式は消却を前提とはしない

【修正利益/コア修正利益と株主還元状況】

(単位: 億円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010(見込)
修正利益	1,239	1,050	1,721	518	1,387	1,697	1,432	▲ 525	1,654	1,000
株主還元総額	165	1,185	1,121	890	1,102	1,198	887	380	894予	未定
株主配当	165	185	197	189	252	298	387	380	394	389
自己株式取得 ^(注)	0	1,000	924	701	850	900	500	-	500予	未定

注) 当年度に取得した分は前年度末の資本状況を踏まえた資本戦略枠に対応するため、前年度の株主還元として表記(例: 2010年度取得予定の500億円(最大)は2009年度の株主還元)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010(見込)
平均的な修正利益	1,000億円	1,100億円	1,200億円	1,400億円	900億円	950億円	900億円
平均的なコア修正利益	800億円	900億円	900億円	1,000億円	800億円	850億円	850億円
1株あたり配当金	22円	30円	36円	48円	48円	50円	50円
配当金総額	189億円	252億円	298億円	387億円	380億円	394億円	389億円
配当性向: 対コア修正利益	24%	28%	33%	39%	48%	46%	46%

●「平均的なコア修正利益」の40~50%の範囲内

◇東京海上ホールディングスのBPS、PBR

	2003/3末	2004/3末	2005/3末	2006/3末	2007/3末	2008/3末	2009/3末	2010/3末	2010/9末
修正発行済株式数	924,573千株	894,028千株	859,950千株	840,234千株	823,337千株	802,231千株	787,562千株	787,605千株	777,074千株
株価	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	3,680円	2,395円	2,633円	2,252円
騰落率		120.1%	▲ 3.7%	49.4%	▲ 6.4%	▲ 15.6%	▲ 34.9%	9.9%	▲ 14.5%
(参考)TOPIX	788.00	1,179.23	1,182.18	1,728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	829.51
騰落率		49.6%	0.3%	46.2%	▲ 0.8%	▲ 29.2%	▲ 36.2%	26.5%	▲ 15.3%
財務会計上の税引後自己資本	18,049億円	23,108億円	23,052億円	32,098億円	33,984億円	25,635億円	16,278億円	21,690億円	20,126億円
財務会計上BPS	1,952円	2,585円	2,681円	3,820円	4,128円	3,195円	2,067円	2,754円	2,590円
財務会計上PBR	0.75	1.25	1.16	1.22	1.06	1.15	1.16	0.96	0.87
修正資本 ^(注)	26,211億円	32,087億円	32,179億円	42,387億円	45,858億円	36,059億円	25,642億円	31,608億円	29,356億円
修正P/BPS ^(注)	2,830円	3,590円	3,740円	5,040円	5,570円	4,490円	3,260円	4,010円	3,780円
修正P/PBR ^(注)	0.52	0.90	0.83	0.92	0.78	0.82	0.73	0.66	0.60

注) 2010/9末の修正資本、修正P/BPS、修正P/PBRは簡易計算に基づく推定値

(1)連結決算① 損益計算書の概況P. 26
(2)連結決算② グループ会社の利益貢献P. 27
(3)連結決算③ 貸借対照表の概況P. 28
(4)東京海上日動単体決算① 損益計算書の概況P. 29
(5)東京海上日動単体決算② 資産運用の概況P. 30
(6)日新火災単体決算 損益計算書の概況P. 31
(7)あんしん生命単体決算 損益計算書の概況P. 32
(8)フィナンシャル生命単体決算 損益計算書の概況P. 33
(9)海外保険事業 主要2社の上期実績の概況P. 34
ご参考:修正利益・修正ROEの定義P. 35

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期		2009年度通期		
		前年増減率	前年増減	前年増減率	(参考)	前年増減率	
経常収益	18,708	▲4.5%	17,225	▲1,482	▲7.9%	35,708	1.9%
保険引受収益	15,126	▲14.1%	15,058	▲68	▲0.5%	29,681	▲5.2%
うち正味収入保険料	11,827	2.2%	11,749	▲77	▲0.7%	22,929	7.4%
うち収入積立保険料	738	▲18.0%	686	▲52	▲7.1%	1,383	▲16.8%
うち生命保険料	2,190	▲53.7%	2,275	85	3.9%	4,647	▲37.7%
うち支払備金戻入額	10	—	—	▲10	▲100.0%	—	▲100.0%
資産運用収益	3,262	99.0%	1,843	▲1,418	▲43.5%	5,363	74.9%
うち利息及び配当金収入	1,061	▲22.4%	1,129	68	6.4%	2,069	▲12.9%
うち有価証券売却益	285	▲54.3%	516	230	80.8%	791	10.4%
うち金融派生商品収益	29	—	329	299	1025.4%	—	▲100.0%
うち特別勘定資産運用益	2,147	—	—	▲2,147	▲100.0%	2,988	—
その他経常収益	319	▲9.1%	323	4	1.3%	662	▲0.1%
経常費用	17,662	▲9.2%	15,744	▲1,918	▲10.9%	33,673	▲4.3%
保険引受費用	14,330	▲0.9%	11,608	▲2,722	▲19.0%	27,340	22.4%
うち正味支払保険金	6,576	0.7%	6,615	38	0.6%	13,457	3.0%
うち勝手数料及び集金費	2,292	▲3.4%	2,271	▲20	▲0.9%	4,649	5.2%
うち生命保険金等	473	2.9%	703	230	48.6%	1,041	14.5%
うち支払備金繰入額	—	▲100.0%	152	152	—	91	—
うち責任準備金等繰入額	3,342	15.8%	85	▲3,256	▲97.4%	4,297	1904.1%
資産運用費用	520	▲74.2%	1,357	837	160.9%	661	▲90.9%
うち有価証券売却損	76	10.7%	39	▲36	▲48.5%	117	▲64.7%
うち有価証券評価損	182	▲42.1%	155	▲27	▲15.0%	287	▲82.3%
うち金融派生商品費用	—	▲100.0%	—	—	—	64	—
うち特別勘定資産運用損	—	▲100.0%	860	860	—	—	▲100.0%
営業費及び一般管理費	2,763	▲1.7%	2,723	▲39	▲1.4%	5,537	6.5%
その他経常費用	107	▲36.8%	71	▲35	▲33.2%	218	▲43.7%
経常利益	1,046	640.6%	1,481	435	41.6%	2,034	—
特別利益	10	▲86.3%	10	0	2.9%	51	▲93.9%
特別損失	55	▲24.0%	94	38	69.2%	274	26.4%
税金等調整前中間(当期)純利益	1,000	594.4%	1,397	397	39.7%	1,811	285.9%
法人税等合計	275	—	439	164	59.9%	505	103.8%
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	—	—	957	—	—	—	—
少数株主利益	13	—	5	▲7	▲58.8%	21	—
中間(当期)純利益	712	294.6%	952	239	33.7%	1,284	454.9%

【経常収益】

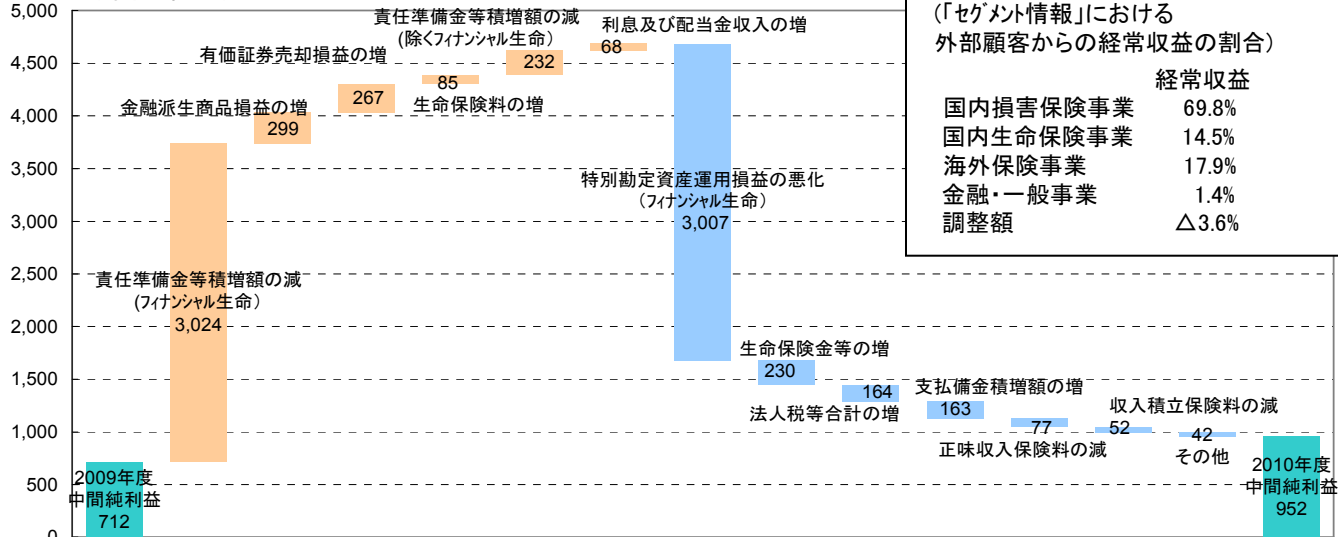
- 正味収入保険料は、自動車・自賠責を中心に東京海上日動・日新火災で増収となったものの、海外保険会社で円高の影響を強く受けたことを主因に、▲0.7%減収の11,749億円
- 生命保険料は、フィナンシャル生命で大幅減収となったものの、あんしん生命で保有契約が順調に増加したことや、アジア生保において新商品販売や銀行窓販が好調であったことを主因に、3.9%増収の2,275億円
- 資産運用収益は、前年にフィナンシャル生命で計上した特別勘定資産運用益が、国内株式市況の悪化により損失に転じたことを主因として、▲43.5%減収の1,843億円

【経常利益および中間純利益】

- 東京海上日動における有価証券売却損益の増加、円高に伴う外貨建支払備金の積増負担減少やデリバティブのヘッジ益増加のほかに、英国保険子会社におけるトル高ポンド安に伴う資産運用損益の増益、フィラデルフィアの増益等を主因として、経常利益で435億円増益の1,481億円、中間純利益で239億円増益の952億円となった。なお、フィナンシャル生命の特別勘定資産運用損については、同額を責任準備金から戻入れるため損益への影響はない

【09年度中間純利益からの増減要因】

(単位:億円)



○経常収益の事業別構成

(「セグメント情報」における外部顧客からの経常収益の割合)

事業別	割合
国内損害保険事業	69.8%
国内生命保険事業	14.5%
海外保険事業	17.9%
金融・一般事業	1.4%
調整額	△3.6%

(単位:億円)

	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
東京海上日動	1,336	935	697
日新火災	26	19	4
あんしん生命	126	74	76
フィナンシャル生命	▲ 36	▲ 37	▲ 37
海外保険事業会社	386	310	203
金融・一般事業会社	17	11	14

注: 「連結調整後中間純利益」とは、各連結子会社単体決算の中間純利益に、それぞれののれん・負ののれんの償却額、パーチェス差額、留保利益税効果、連結子会社間等の消去などを加減算したもの

【単体中間純利益に対する連結調整の主な内容】

○東京海上日動

旧東京海上と旧日動火災の経営統合時(当社設立時)に計上した旧日動火災に係る負ののれんの償却があるが、パーチェス差額や海外子会社からの配当消去などにより、連結調整後の中間純利益が単体の中間純利益を下回る

○日新火災

経営統合時に計上した負ののれんの償却があるものの、パーチェス差額などにより、連結調整後の中間純利益が単体の中間純利益を下回る

○海外保険事業会社

フィラデルフィア・キルン買収によるのれんの償却負担を主因とし、連結調整後の中間純利益が、調整前に合算した中間純利益を下回る

(単位:億円)

科目	2010年度 第2四半期	対前年度末 比較増減	科目	2010年度 第2四半期	対前年度末 比較増減
現金及び預貯金	3,353	▲ 1,168	保険契約準備金	117,351	▲ 95
コールローン	1,751	586	社債	1,419	▲ 368
買現先勘定	1,949	439	債券貸借取引受入担保金	13,863	▲ 1,940
買入金銭債権	12,352	▲ 1,039	退職給付引当金	1,619	18
有価証券	121,510	▲ 4,668	繰延税金負債	466	▲ 668
貸付金	5,414	▲ 64	負のれん	1,263	▲ 51
有形固定資産	3,179	▲ 64	その他	11,347	▲ 374
無形固定資産	3,629	▲ 173	負債の部合計	147,331	▲ 3,478
うち のれん	2,663	▲ 82	株主資本合計	12,450	560
繰延税金資産	1,233	413	評価・換算差額等合計	7,675	▲ 2,124
その他	13,248	701	その他	164	5
資産の部合計	167,622	▲ 5,036	純資産の部合計	20,290	▲ 1,557
			負債及び純資産の部合計	167,622	▲ 5,036

【総資産】

株式市況の悪化による有価証券の減少、および東京海上日動におけるレボ受入担保金の減少を主因として16兆7,622億円と前年度末に比べて5,036億円の減少

【資産の部】

○有価証券

金利低下による国債の時価上昇によりあんしん生命の有価証券が増加したものの、株価下落により東京海上日動やフィナンシャル生命で有価証券が減少したこと、および東京海上日動でレボ受入担保金が減少したことを主因として減少

【負債の部】

○債券貸借取引受入担保金

東京海上日動において、収益性の低下に伴いレボ取引を減少させたことにより減少

【純資産の部】

○評価・換算差額等合計

株価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			2009年度通期	
		増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率	
経常収益	10,983	▲6.8%	11,738	755	6.9%	22,576	▲4.6%
保険引受収益	10,280	▲2.0%	10,386	106	1.0%	21,137	▲3.1%
うち正味収入保険料	8,702	▲6.3%	8,740	37	0.4%	17,360	▲4.3%
うち収入積立保険料	698	▲17.5%	647	▲51	▲7.4%	1,304	▲16.9%
うち支払備金戻入額	203	-	126	▲76	▲37.5%	227	▲15.7%
うち責任準備金戻入額	344	-	560	215	62.6%	1,606	38.7%
資産運用収益	668	▲45.4%	1,316	647	96.9%	1,362	▲22.5%
うち利息及び配当金収入	572	▲39.1%	831	258	45.1%	1,084	▲31.5%
うち積立保険料等運用益振替	▲330	▲9.0%	▲310	19	-	▲637	-
うち有価証券売却益	237	▲62.9%	500	263	111.1%	722	0.8%
うち金融派生商品収益	138	-	213	75	54.6%	114	▲11.4%
その他経常収益	34	▲43.0%	35	1	4.0%	76	▲21.0%
経常費用	10,170	▲12.3%	10,401	231	2.3%	21,102	▲8.1%
保険引受費用	8,357	▲8.1%	8,560	202	2.4%	17,462	▲2.7%
うち正味支払保険金	5,347	▲4.1%	5,414	67	1.3%	10,964	▲4.2%
うち損害調査費用	399	▲4.6%	418	19	4.9%	820	4.9%
うち諸手数料及び集金費	1,541	▲3.3%	1,524	▲16	▲1.1%	3,044	▲3.0%
うち満期返戻金	1,039	▲4.9%	1,171	132	12.8%	2,595	2.4%
資産運用費用	222	▲57.6%	198	▲23	▲10.6%	358	▲75.4%
うち有価証券売却損	31	▲41.6%	25	▲6	▲19.4%	43	▲83.4%
うち有価証券評価損	142	▲12.5%	112	▲30	▲21.2%	248	▲62.4%
うちその他運用費用	24	▲84.2%	15	▲9	▲38.5%	12	▲96.5%
営業費及び一般管理費	1,536	▲17.9%	1,615	79	5.2%	3,161	▲7.8%
その他経常費用	54	▲48.3%	27	▲27	▲50.4%	120	▲18.4%
経常利益	812	333.4%	1,336	524	64.5%	1,474	111.7%
特別利益	11	▲78.2%	2	▲9	▲81.9%	38	▲94.3%
特別損失	36	83.9%	83	47	129.0%	178	88.7%
税引前中間(当期)純利益	787	260.0%	1,254	467	59.4%	1,333	5.2%
法人税等合計	223	1686.4%	319	96	43.3%	389	▲30.1%
中間(当期)純利益	563	173.6%	935	371	65.8%	944	32.8%

Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

29

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			2009年度通期	
		増減率	増減	増減率	(参考)	増減率	
保険引受利益	533	-	354	▲179	▲33.6%	817	10.8%
正味損害率	66.0%		66.7%	0.7%		67.9%	
正味事業費率	33.8%		34.2%	0.5%		34.0%	
コンバントレシオ	99.8%		101.0%	1.2%		101.9%	
資産運用損益	446	▲36.2%	1,117	671	150.3%	1,004	235.9%
ソルベンシー・マージン比率	832.1%		829.4%	▲2.7%		852.6%	

【保険引受利益】

- 正味収入保険料は0.4%増収の8,740億円となった。エコ減税・補助金等の効果による新車販売増加を主因とする自賠責の増収、貿易物流の回復による海上の増収、料率改定による自動車の増収が主因
- 自動車・火災等において発生保険金が増加したこと、および業務革新プロジェクト関連コストをはじめとした社費の増加により、保険引受利益は▲179億円減益の354億円となった
(損害率・事業費率・コンバントレシオの詳細は本編P.8ご参照)

【資産運用損益】

- 海外子会社配当金の増加などを主因とした利息配当金収入の増加、有価証券売却損益の増加、円高の進行による為替関連の金融派生商品損益の増加等により、資産運用損益は671億円増益の1,117億円となった

【特別損益】

- 資産除去債務の導入に伴う過年度費用の計上や減損損失の増加等により、特別損益は▲56億円減益の▲81億円の損失となった

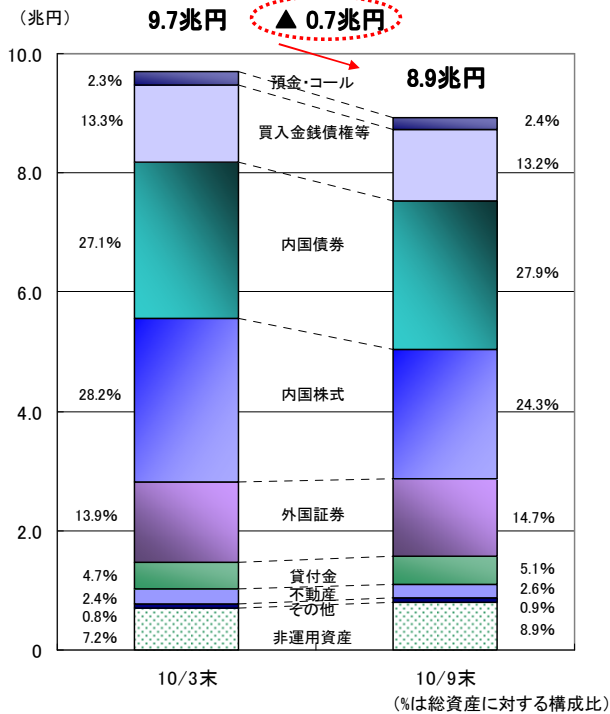
【中間純利益】

- 経常利益は、保険引受利益の減益を資産運用損益の増益が上回り、524億円増益の1,336億円となった
中間純利益は、特別損益の減益などの結果、371億円増益の935億円となった

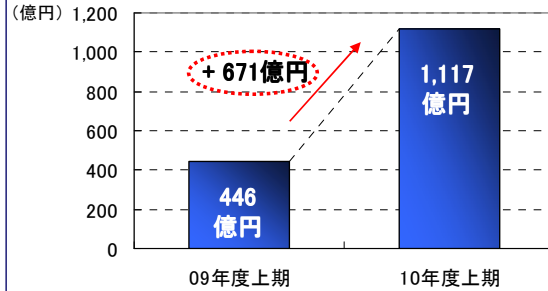
【ソルベンシー・マージン比率】

- 株価の低下等を主因として、▲2.7ポイント低下の829.4%となった
(2009年度末の852.6%からは▲23.2ポイント低下)

資産残高の推移



資産運用損益の推移



資産運用損益の内訳

	09年度上期	10年度上期	増減
利息配当金収入(インカム)	572	831	+258
(うち、内国株式配当金)	(244)	(252)	(+8)
(-)積立保険料等運用益振替	▲330	▲310	+19
(=)ネット利息配当金収入	242	520	+278
売却損益等計(キャピタル)	204	597	+393
有価証券売却損益	205	475	+269
有価証券評価損	▲142	▲112	+30
(うち、内国株式評価損)	(▲112)	(▲95)	(+17)
金融派生商品損益	138	213	+75
(うち、為替予約・通貨スワップ)	(78)	(169)	(+91)
その他運用損益等	3	20	+17
資産運用損益	446	1,117	+671

【10年度上期実績】

- 総資産残高は8兆9,379億円(前年度末対比▲7,700億円)
 - ・ 株価下落に伴い内国株式の含み益が減少したことや、現金担保付債券貸借取引(債券レボ取引)が減少したこと等により、買入金銭債権(コマーシャルペーパー等)・内国債券(短期国債)の残高が減少したこと等によるもの
- 資産運用損益は1,117億円(前年同期比+671億円)
 - ネット利息配当金収入は520億円(前年同期比+278億円)
 - ・ 海外子会社からの外国株式配当金の増加や、09年度に計上したヘッジファンド等の解約損の反動等によるもの
 - キャピタル損益は、597億円(前年同期比+393億円)。主な要因は以下のとおり
 - ・ 有価証券売却損益は、政策株式売却加速による内国株式売却益の増加等により、前年同期比269億円の増加となった
 - ・ 有価証券評価損は、09年度に計上した評価損の反動により、前年同期比30億円の改善となった
 - ・ 金融派生商品損益では、円高進行に伴い為替予約や通貨スワップで評価益を計上したこと等により、合計で75億円の増加となった

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期		2009年度通期		
		増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率	
経常収益	816	1.6%	820	4	0.5%	1,671	0.6%
保険引受収益	767	▲1.1%	778	10	1.3%	1,560	▲1.7%
うち正味収入保険料	663	▲5.1%	675	12	1.8%	1,318	▲3.0%
うち収入積立保険料	39	▲26.5%	39	▲0	▲1.8%	79	▲14.2%
うち支払備金戻入額	5	-	-	▲5	▲100.0%	-	▲100.0%
うち責任準備金戻入額	44	398.9%	50	6	15.2%	134	40.8%
資産運用収益	47	79.0%	38	▲9	▲19.2%	109	51.3%
うち利息及び配当金収入	29	▲4.8%	27	▲1	▲4.6%	57	▲3.9%
うち積立保険料等運用益振替	▲14	-	▲12	1	-	▲27	-
うち有価証券売却益	31	228.2%	19	▲11	▲37.4%	67	115.6%
うち金融派生商品収益	0	-	3	3	7404.4%	1	▲85.1%
その他経常収益	0	27.2%	3	2	411.7%	1	8.0%
経常費用	768	▲6.8%	793	25	3.3%	1,606	▲11.8%
保険引受費用	615	▲2.8%	656	41	6.7%	1,304	2.1%
うち正味支払保険金	368	▲5.3%	402	34	9.4%	779	0.0%
うち損害調査費	36	▲1.9%	35	▲0	▲1.6%	72	0.4%
うち諸手数料及び集金費	123	▲1.2%	123	0	0.3%	244	▲0.6%
うち満期返戻金	86	9.4%	86	▲0	▲0.1%	191	8.3%
うち支払備金繰入額	-	▲100.0%	7	7	-	15	-
資産運用費用	9	▲77.0%	6	▲3	▲34.1%	20	▲91.3%
うち有価証券売却損	1	▲67.0%	0	▲0	▲51.7%	4	▲74.2%
うち有価証券評価損	6	▲81.0%	4	▲1	▲32.2%	10	▲91.7%
うちその他運用費用	0	22.6%	0	▲0	▲1.1%	0	15.2%
営業費及び一般管理費	138	▲2.7%	130	▲8	▲6.0%	278	▲1.2%
その他経常費用	4	▲35.0%	0	▲4	▲91.1%	2	▲87.6%
経常利益	47	-	26	▲21	▲44.8%	64	-
特別利益	0	▲100.0%	1	1	22398.3%	13	▲67.1%
特別損失	1	146.1%	1	0	27.9%	3	180.3%
税引前中間(当期)純利益	46	624.1%	25	▲20	▲45.0%	74	-
法人税等合計	16	862.5%	6	▲10	▲62.0%	31	-
中間(当期)純利益	29	535.8%	19	▲10	▲35.5%	42	-

Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

31

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期		2009年度通期		
		増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率	
保険引受利益	14	381.1%	▲5	▲20	▲138.3%	▲19	▲160.2%
正味損害率	60.9%	-	64.9%	4.0%	-	64.6%	-
正味事業費率	39.1%	-	37.2%	▲1.9%	-	39.2%	-
コンパインドレシオ	100.0%	-	102.1%	2.1%	-	103.8%	-
資産運用損益	38	-	32	▲5	▲15.5%	88	-
ソルベンシー・マージン比率	779.6%	-	770.7%	▲8.9%	-	747.7%	-

【保険引受利益】

- 正味収入保険料は、リテール分野での好調を受け、自動車・火災を中心に1.8%増収の675億円となった
- 一方、自動車での事故発生件数が増加したことなどから、正味支払保険金と支払備金繰入額を合計した発生保険金が増加し、保険引受利益は▲20億円減益の▲5億円の損失となった

【資産運用損益】

- 有価証券評価損が減少したものの、利息配当金収入および有価証券売却益の減少などにより、▲5億円減益の32億円の利益となった

【中間純利益】

- 保険引受利益の悪化を受け、経常利益は▲21億円減益の26億円となり、中間純利益は▲10億円減益の19億円となった

【損害率】

- 正味収入保険料の増収はあったものの、自動車・火災を中心とした支払保険金の増加により、4.0ポイント上昇の64.9%となった

【事業費率】

- 正味収入保険料の増収に加え、業務効率化に伴う人件費の削減効果により、▲1.9ポイント改善の37.2%となった

【ソルベンシー・マージン比率】

- 前年度末対比では、金利の低下を受け公社債の含み益が増加したことから、23.0ポイント上昇の770.7%となった

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			2009年度通期	
		前年増減率	前年増減	前年増減率	(参考)	前年増減率	
経常収益	2,410	3.8%	2,566	155	6.4%	5,231	4.6%
保険料等収入	2,089	7.5%	2,225	135	6.5%	4,572	4.5%
うち保険料	2,078	7.4%	2,205	127	6.1%	4,542	7.4%
資産運用収益	310	▲15.8%	321	10	3.5%	618	4.9%
うち利息及び配当金等収入	288	13.8%	307	18	6.5%	583	12.6%
その他経常収益	10	1.3%	19	8	81.8%	39	19.7%
経常費用	2,278	1.7%	2,409	130	5.7%	5,162	4.4%
保険金等支払金	878	9.7%	1,066	187	21.4%	1,935	8.5%
うち保険金	178	9.0%	182	4	2.4%	376	8.3%
うち給付金	103	11.2%	310	207	200.5%	285	39.7%
うち解約返戻金	565	14.2%	522	▲43	▲7.6%	1,147	5.4%
責任準備金等繰入額	770	▲23.6%	662	▲108	▲14.1%	2,208	▲0.4%
うち責任準備金繰入額	770	▲23.6%	662	▲108	▲14.1%	2,196	▲0.7%
資産運用費用	205	1106.7%	230	25	12.4%	134	85.5%
うち為替差損	195	-	221	25	13.1%	115	196.8%
事業費	405	1.9%	422	16	4.0%	836	0.6%
その他経常費用	17	16.0%	27	9	56.2%	46	19.6%
経常利益	132	60.6%	157	24	18.5%	68	24.1%
特別損失	2	9.5%	5	3	124.8%	8	29.0%
契約者配当準備金繰入額	34	90.0%	31	▲3	▲9.1%	54	21.3%
税引前中間(当期)純利益	95	53.9%	120	24	25.7%	6	47.8%
法人税等合計	36	47.3%	45	9	25.6%	6	47.8%
中間(当期)純利益	59	58.2%	74	15	25.7%	0	26.6%
基礎利益	121	101.0%	152	31	25.4%	51	87.1%
ソルベンシー・マージン比率	2,618.0%		2,989.2%			2,584.3%	

【保険料等収入】

○保有契約規模の拡大に伴い保険料等収入は6.5%増収の2,225億円(135億円の増収)

【中間純利益・基礎利益】

○好調な新契約と保有契約規模の拡大に加え、事業費の抑制にも取り組んだことから、中間純利益は15億円増益の74億円、基礎利益は31億円増益の152億円

【ソルベンシー・マージン比率】

○2,989.2%(前年度末増減+404.9ポイント)と引き続き高い水準を維持し、優れた健全性を確保

<営業概況>

(単位:億円/件数:千件)

		2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			2009年度通期		
			前年増減率	前年増減	前年増減率	(参考)	前年増減率		
新契約	件数	個人保険	206	17.1%	227	20	10.1%	448	12.7%
		うち医療・がん	91	12.5%	102	11	12.3%	201	10.0%
		個人年金保険	6	5.1%	6	0	6.1%	14	9.4%
		合計	212	16.7%	234	21	10.0%	462	12.6%
	契約高	個人保険	13,076	20.4%	13,657	581	4.4%	27,731	16.1%
		個人年金保険	287	▲0.1%	320	32	11.1%	646	4.3%
		合計	13,363	19.9%	13,977	613	4.6%	28,377	15.8%
	年換算保険料	個人保険	208	12.5%	219	11	5.5%	460	16.2%
		うち医療・がん	42	11.4%	49	7	18.9%	95	12.4%
		個人年金保険	16	▲4.1%	16	0	3.2%	36	2.2%
合計		224	11.1%	236	11	5.3%	496	15.0%	
保有契約	件数	個人保険	2,574	12.0%	2,883	308	12.0%	2,738	11.9%
		うち医療・がん	1,107	13.1%	1,244	137	12.4%	1,181	12.5%
		個人年金保険	253	1.9%	251	▲2	▲0.9%	255	1.5%
		合計	2,828	11.0%	3,134	306	10.8%	2,993	11.0%
	契約高	個人保険	155,393	9.0%	169,958	14,564	9.4%	163,411	9.6%
		個人年金保険	10,108	2.0%	10,118	10	0.1%	10,230	1.8%
		合計	165,501	8.5%	180,076	14,574	8.8%	173,641	9.1%
	年換算保険料	個人保険	2,948	5.4%	3,160	211	7.2%	3,061	6.6%
		うち医療・がん	518	12.2%	584	65	12.7%	554	12.2%
		個人年金保険	764	0.9%	734	▲30	▲3.9%	763	0.2%
合計		3,713	4.5%	3,895	181	4.9%	3,825	5.2%	

【新契約】(※個人保険・個人年金合計)

○「家計保障定期」、「メディカルニ」等の販売増加により、件数(前年増減率+10.0%)・契約高(同+4.6%)・年換算保険料(同+5.3%)といずれも増加

【保有契約】(※個人保険・個人年金合計)

○新契約の伸びに伴い、件数(前年増減率+10.8%)・契約高(同+8.8%)・年換算保険料(同+4.9%)といずれも増加

(単位:億円)

	2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			2009年度通期	
		前年増減率		前年増減	前年増減率	(参考)	前年増減率
経常収益	3,032	▲9.2%	1,619	▲1,412	▲46.6%	4,837	▲14.8%
保険料等収入	873	▲73.6%	1,034	160	18.4%	1,823	▲59.7%
うち保険料	860	▲73.9%	1,022	161	18.8%	1,798	▲60.1%
資産運用収益	2,149	14,461.3%	21	▲2,127	▲99.0%	2,992	4,175.2%
うち特別勘定資産運用益	2,147	-	-	▲2,147	▲100.0%	2,988	-
その他経常収益	9	▲47.4%	563	554	5,645.4%	21	▲98.0%
うち責任準備金戻入額	-	-	551	551	-	-	▲100.0%
経常費用	3,026	▲5.4%	1,656	▲1,369	▲45.3%	4,850	▲13.0%
保険金等支払金	443	0.7%	720	277	62.6%	1,071	28.3%
うち保険金	83	7.7%	88	5	6.3%	168	12.7%
うち解約返戻金	148	▲25.6%	320	172	115.7%	451	35.6%
うち再保険料	206	35.0%	224	18	9.0%	423	26.5%
責任準備金等繰入額	2,472	111.5%	-	▲2,472	▲100.0%	3,581	-
うち責任準備金繰入額	2,472	111.5%	-	▲2,472	▲100.0%	3,573	-
資産運用費用	23	▲98.3%	860	837	3,557.4%	33	▲99.2%
うち特別勘定資産運用損	-	▲100.0%	860	860	-	-	▲100.0%
事業費	80	▲58.7%	68	▲12	▲15.2%	151	▲50.0%
その他経常費用	6	▲67.1%	6	▲0	▲0.4%	13	▲56.1%
経常利益	6	▲95.4%	▲36	▲43	▲661.1%	▲13	▲112.9%
特別利益	0	-	0	0	49.7%	0	▲92.8%
特別損失	0	263.1%	0	0	28.9%	0	143.2%
税引前中間(当期)純利益	6	▲95.7%	▲37	▲43	▲715.0%	▲13	▲113.4%
法人税等合計	0	16.4%	0	▲0	▲26.3%	0	3.8%
中間(当期)純利益	5	▲95.8%	▲37	▲43	▲721.6%	▲13	▲113.5%
基礎利益	34	▲62.7%	▲60	▲95	▲273.9%	25	-
ソルベンシー・マージン比率	1,280.8%		1,069.5%			1,275.3%	

Copyright©2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

33

【営業概況】

(単位:億円/件数:千件)

		2009年度第2四半期		2010年度第2四半期			
			前年増減率		前年増減	前年増減率	
新契約	件数	個人保険	-	▲100.0%	-	-	
		個人年金保険	17	▲72.7%	20	2	16.7%
		合計	17	▲72.7%	20	2	16.7%
	契約高	個人保険	-	▲100.0%	-	-	
		個人年金保険	827	▲74.6%	993	165	20.0%
		合計	827	▲74.6%	993	165	20.0%
年換算保険料	個人保険	-	▲100.0%	-	-		
	個人年金保険	82	▲74.6%	99	16	20.1%	
	合計	82	▲74.6%	99	16	20.1%	
保有契約	件数	個人保険	38	▲3.9%	37	▲1	▲3.7%
		個人年金保険	453	9.0%	480	27	6.1%
		合計	491	7.9%	518	26	5.3%
	契約高	個人保険	3,034	▲4.4%	2,900	▲133	▲4.4%
		個人年金保険	24,226	6.1%	25,145	919	3.8%
	年換算保険料	個人保険	42	▲7.5%	39	▲2	▲5.4%
		個人年金保険	2,541	6.4%	2,639	98	3.9%
		合計	2,583	6.2%	2,679	95	3.7%

【保険料】

○10年度上期の保険料は、前年同期比161億円増収の1,022億円となった

これは、最低保証リスクコントロールを前提とした抑制的な販売スタンスを継続しているものの、09年度上期に販売コストの見直しなどにより、新契約が減少した影響によるもの

【中間純利益】

○10年度上期は、前年同期比▲43億円減益の▲37億円となった

これは、10年度上期は、前年度末対比で運用環境が悪化し、最低保証リスクを保有している契約の最低保証責任準備金が増加したことや、販売している主力商品が初期費用の無い商品であり、従来商品に比べ販売コスト負担が先行的に当期損益に反映され収益が悪化したことなどによるもの

【ソルベンシー・マージン比率】

○10年度上期は、前年度末より▲205.8ポイント減少し、1,069.5%となった

これは、中間純利益▲37億円の計上等によりソルベンシー・マージン総額が▲6億円減少したことや、資産運用リスクや最低保証リスクの増加により、リスクの合計額が24億円増加したことによるもの

フィラデルフィア

キルン

(単位: USD in millions)

(単位: GBP in millions)

	フィラデルフィア				キルン			
	2009年度 上期実績	2009年度 実績	2010年度上期実績	前年同期 増減率	2009年度 上期実績	2009年度 実績	2010年度上期実績	前年同期 増減率
正味収保	898	1,877	949	6%	319	519	332	4%
既経過保険料	878	1,797	947	8%	217	484	226	4%
発生保険金	523	1,010	565	8%	124	231	126	2%
手数料・社費	266	532	279	5%	63	145	80	27%
保険引受利益(*1)	88	251	101	15%	30	108	21	▲32%
資産運用損益	72	210	91	26%	4	14	11	175%
当期純利益	135	347	143	6%	▲0	72	35	-
修正利益	118	309	142	21%	▲1	72	35	-
損害率(*1)(*2)	59.6%	56.2%	59.6%	0.0p	57.1%	47.7%	55.6%	▲1.5p
事業費率(*1)(*2)	30.3%	29.6%	29.5%	▲0.8p	28.8%	30.0%	35.2%	6.3p
コンバインドレシオ(*1)	89.8%	85.8%	89.1%	▲0.7p	85.9%	77.6%	90.8%	4.9p

(*1) 買収に伴う一時費用を除いたベース

(*2) 分母は既経過保険料

【フィラデルフィア】

○正味収保

・ドルベースでは、米国損保マーケット全体が▲0.2%のマイナス成長となる中、前年同期比6%の増収

○修正利益

・コンバインドレシオが、米国損保マーケット全体で101.9%となる中、89.1%となるなど、引き続き高い収益性を維持し、ドルベースでの修正利益は前年同期比21%の増益

【キルン】

○正味収保

・マーケットソフト化の影響はあるものの、当社グループ100%出資シンジケートにおける自然災害引受の拡大等によりポンドベースでは4%の増収

○修正利益

・刊地震等の自然災害の影響を含めてもコンバインドレシオは良好に推移しており、加えて当社グループ100%出資シンジケートでの事業拡大、資産運用益や為替換算益(前年同期は為替換算損を計上)の増加により、対前年同期36百万ポンドの増益

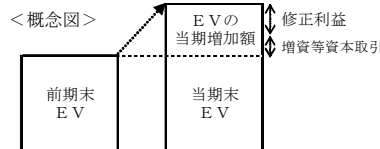
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Valueの略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

【ご参考: 修正利益の定義】

○東京海上グループでは、以下の定義による「修正利益」を、経営計画や株主還元の指標としている

○「修正利益」は損保事業に特有の各種準備金の影響を除くとともに、資産の売却・評価損益など、損益の源泉が必ずしも当期だけに無いものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標

○生保事業のように会計的に利益認識が遅れる損益についても、エンベデッド・バリュー(EV)の当期増加額を当期の利益項目と読み替えることにより、生命保険事業への投資や取組に対する成果を認識

○日本の保険会計の特殊性を修正することにより、国際会計基準や米国会計基準などにより近い利益認識が可能であり、海外保険会社との業績比較が容易

【Embedded Value(EV)とは】

生命保険事業の価値評価・業績評価手法の1つで、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるもの

○「純資産価値」:

貸借対照表の「純資産の部」に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算

○「保有契約価値」:

保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

